

《論 文》

在中国日系企業（製造業）の行動様式

河 合 和 男

はじめに

I. 中国における外資企業と日系企業

- (1) 中国経済に占める外資企業の地位
- (2) 外資企業の業種別行動様式
- (3) 中国の外資企業に占める日系企業の地位

II. 在中国日系企業の行動様式

- (1) 製造業全体の行動様式
- (2) 輸送機械の行動様式
- (3) 情報通信機械の行動様式
- (4) 電気機械の行動様式

おわりに

はじめに

中国（本稿では一般に香港を除く中国本土を指す）の経済発展において外資企業が大きな役割を担っていることはつとに知られている。すぐ後で触れるが、たとえば2000年代半ばには全国有企業と年間売上高500万元以上の非国有工業企業の工業生産のうち外資企業の比重は30%を超え、さらに輸出に占める比重は60%台に届くかのような勢いを示

した。しかし 2010 年代に入って年間売上高 2,000 万元以上の工業企業の工業生産に占める外資企業の比重は 4 分の 1 程度になり、また輸出でもほぼ 40% 台半ばにまで低下した。工業生産に占める比重については統計対象の基準が年によって異なるために見解の分かれるところであるが、輸出に占める外資企業の比重が大幅に低下していることは明らかである。しかもそれは、注 (9) で指摘するように、中国の輸出依存度（輸出額の対 GDP 比）が大幅に低下しているなかで生じているのである。このことは、中国における外資企業がこれまでの輸出志向から国内市場志向へと大きく旋回していることを意味している。

このようななかで、在中国日系企業（製造業）の行動様式はどのように変化しているのであろうか。また業種ごとに違いがみられるのであろうか。本稿ではこの点について考察することとしたい。なお、筆者は先に販売先別売上高構成・調達先別仕入高構成の変化という観点から 2000 年代における在中国日系企業（製造業）の行動様式について検討したことがある⁽¹⁾。本稿でも同様の視点から 2010 年代をも視野に入れて考察する。その際、2009 年度から統計に掲載されるようになった現地法人と日本の親企業間の企業内分業、ならびに現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引についても検討を加えることとする。

まず中国の外資企業と、次いで全世界の日系企業（製造業）と対比することとする。検討対象は製造業全体、ならびに主要業種である輸送機械、情報通信機械、電気機械の 3 業種とする。また対象時期を 2001 年以降とする。これは、本稿で主として利用する経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』では日本標準産業分類に準拠して業種分類されているが、日本標準産業分類の改訂に伴って 2001 年度以降になると従来の「電気機械」が「電気機械器具製造業」（産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、電子応用装置製造業、その他の電気機械器具製造業から構成される。以下では「電気機械」と略）と「情報通信機械

器具、電子部品・デバイス製造業」(通信機械器具・同関連機械器具製造業、電子計算機・同付属装置製造業、電子部品・デバイス製造業から構成される。以下では「情報通信機械」と略)とに分割されたために⁽²⁾、上記3業種の累年比較が可能なのは当該年度以降となるからである。

なお、ここで利用する中国の統計では一般に工業を39業種に、日本では製造業を16業種ないし17業種に区分されているので、本稿で中国の「電気機械」と日本の「電気機械」、中国の「輸送機械」と日本の「輸送機械」、とりわけ中国の「電子通信機器」と日本の「情報通信機械」を同一視することは厳密に言えば問題があるが、傾向的变化を知るうえではこれら3業種をそれぞれ比較検討することは有効であろう。

I. 中国における外資企業と日系企業

(1) 中国経済に占める外資企業の地位

1970年代末に従来の自力更生から転換して分権化・市場経済化と対外開放政策(外資導入政策)に着手した中国は、1980年代末までに開放地域を「点から線」(数か所の沿海地域から沿海地域全体)へ、さらには「線から面」(沿海地域全体から内陸部の主要都市や国境都市)へと漸進的に拡大していくとともに、改革・開放政策と社会主義市場経済の強力な推進を唱えた1992年初頭の鄧小平の「南巡講和」や2001年末のWTO(世界貿易機関)への加盟等を通じて輸出主導型工業化に基づく高度経済成長を長期的に実現していった。

その結果、中国のGDPは2010年に日本を抜いて米国に次ぐ世界2位に、さらに2014年には10兆3,804億米ドル(世界全体の77兆3,020億米ドルの13.4%)を挙げて3位の日本の4兆6,163億米ドル(同、6.0%)を2倍以上も上回るとともに、首位の米国の17兆4,189億米ドル(同、22.5%)との差を急速に縮小させている⁽³⁾。また輸出額では2009年に世界1位に躍り出て以降は首位の座を維持し、2014年には2兆3,432億

米ドル（世界全体の輸出額 18 兆 7,641 億米ドルの 12.5%）で、2 位の米国 1 兆 6,205 億米ドル（同、8.6%）を大きく引き離すに至っている⁽⁴⁾。

ただし、GDP に占める工業のシェアは 2006 年にピーク（42.2%）を迎え、2013 年には 37.0% となった。この間に 5.2 ポイントも減少している。同じく工業と建設業を合わせた第 2 次産業の比重も 2006 年がピーク（47.9%）で、2013 年には 4.0 ポイント減の 43.9% となった⁽⁵⁾。今や中国もかつて日本や NIE s（韓国、台湾、香港、シンガポール）が経験した GDP に占める工業、あるいは第 2 次産業のシェア低下の道を進んでいることになる。

それでは中国経済において外資企業はどの程度の位置を占めているのであろうか。ここではこれを生産や貿易の面から検討してみよう。

GDP に占める外資企業の比重に関する統計資料は残念ながら得られなかったが、一定規模以上の工業企業に関する内資企業（国内企業）・外資企業別の工業生産額、あるいは工業出荷額については統計的に知ることができる⁽⁶⁾。ただし、時期によって統計対象の基準が異なるために正確な累年比較ができないという難点を抱えている。

まず、全国有企業と年間売上高 500 万元以上の非国有工業企業を対象とした統計によれば、外資企業は 1998 年の工業生産額 6 兆 7,737 億元のうち 24.7%、2002 年の工業生産額 11 兆 0,776 億元のうち 29.3%、また 2006 年の工業生産額 31 兆 6,589 億元のうち 31.6% を占めた。この 8 年間で外資企業のシェアは実に 6.9 ポイントも増えて 30% の大台に達している。

だが、年間売上高 500 万元以上の工業企業を対象とした 2010 年の工業生産額 69 兆 8,591 億元のうち外資企業のシェアは 27.2% となり、さらに年間売上高 2,000 万元以上の工業企業を対象とした統計では外資企業のシェアは 2011 年の工業出荷額 82 兆 7,797 億元の 25.9%（ちなみに工業生産額では 84 兆 4,269 億元の 25.9%）、2012 年の工業出荷額 90 兆

9,797 億元の 24.2%へと低下している。

統計対象の基準を無視すると、工業生産額もしくは工業出荷額に占める外資企業の比重は 2000 年代半ばまで上昇して 2006 年にピーク (31.6%) を迎え、その後減少に転じて 2012 年時点では 4 分の 1 弱になっている。

しかし、内資企業のなかでも国有企業は 1 社当たりの売上高が多いことから (2012 年の統計で 1 社当たりの売上高は国有企業 12.9 億元、外資企業 3.8 億元であった⁽⁷⁾)、統計基準が高くなるほど内資企業の比重は相対的に高くなると推測され、上述のような趨勢を辿っていると断言することはできない。いずれにしても 1 社当たりの売上高が 2,000 万元以上を統計対象とした 2012 年時点でも外資企業は工業生産のほぼ 4 分の 1 を占めているということは、中国の工業生産における外資企業の比重がいかに高いかを物語っている。

中国の貿易に占める外資企業の比重はそれよりもさらに高い。

表 1 によれば中国貿易は輸出入とも拡大の一途を辿っているが、外資企業による貿易は中国全体を大きく上回る激増ぶりを示している。特に、1990 年代半ばまでは輸入の伸びが高く、それ以降は輸出の伸びが高い。その結果、中国の貿易に占める外資企業の比重は急増し、輸入では 1990 年に 20% 台、1992 年に 30% 台、1993 年に 40% 台へ、さらに 1996 年以降は 50% 台を占め、また輸出でも 1990 年に 10% 台、1992 年に 20% 台、1995 年に 30% 台、1996 年に 40% 台へ、さらに 2001 年以降は 50% 台に到達している。

ただし輸出では 2005 年の 58.3%、輸入では 2006 年の 59.7%、輸出入合計では 2006 年の 58.9% をピークに減少に転じ、2010 年代に入ってから輸出入とも 40% 台に落ち込むようになった。

また中国の貿易収支に及ぼす外資企業の影響についてみると、1998 年以降外資企業の貿易収支は恒常的に黒字となり、しかも 2000 年代半

表1 中国の貿易収支と外資企業 (単位:億米ドル、%)

年	全体			うち外資企業		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1990	621	533	87	78 (12.6)	123 (23.1)	△ 45 [-]
1991	718	638	81	120 (16.8)	169 (26.5)	△ 49 [-]
1992	849	806	44	174 (20.4)	264 (32.8)	△ 90 [-]
1993	917	1,040	△ 122	252 (27.5)	418 (40.2)	△ 166 [-]
1994	1,210	1,156	54	347 (28.7)	529 (45.8)	△ 182 [-]
1995	1,488	1,321	167	469 (31.5)	629 (47.7)	△ 161 [-]
1996	1,511	1,388	122	615 (40.7)	756 (54.5)	△ 141 [-]
1997	1,828	1,424	404	749 (41.0)	777 (54.6)	△ 28 [-]
1998	1,837	1,402	435	810 (44.1)	767 (54.7)	42 [9.8]
1999	1,949	1,657	292	886 (45.5)	859 (51.8)	27 [9.4]
2000	2,492	2,251	241	1,194 (47.9)	1,173 (52.1)	21 [8.7]
2001	2,661	2,436	226	1,332 (50.1)	1,258 (51.7)	74 [32.7]
2002	3,256	2,952	304	1,700 (52.2)	1,603 (54.3)	97 [31.9]
2003	4,382	4,128	255	2,403 (54.8)	2,319 (56.2)	84 [32.9]
2004	5,933	5,612	321	3,386 (57.1)	3,244 (57.8)	142 [44.2]
2005	7,620	6,600	1,020	4,442 (58.3)	3,875 (58.7)	567 [55.6]
2006	9,690	7,915	1,775	5,638 (58.2)	4,725 (59.7)	913 [51.4]
2007	12,178	9,561	2,618	6,954 (57.1)	5,598 (58.5)	1,356 [51.8]
2008	14,307	11,326	2,981	7,905 (55.3)	6,194 (54.7)	1,711 [57.4]
2009	12,016	10,059	1,957	6,721 (55.9)	5,454 (54.2)	1,267 [64.7]
2010	15,778	13,962	1,815	8,622 (54.6)	7,549 (54.1)	1,074 [59.2]
2011	18,984	17,435	1,549	9,952 (52.4)	8,647 (49.6)	1,306 [84.3]
2012	20,487	18,184	2,303	10,226 (49.9)	8,715 (47.9)	1,511 [65.6]
2013	22,090	19,500	2,590	10,437 (47.2)	8,746 (44.9)	1,692 [65.3]
2014	23,427	19,603	3,825	10,747 (45.9)	9,093 (46.4)	1,654 [43.2]

出所) 中華人民共和国国家統計局編『中国貿易外経統計年鑑』2014年版、
中華人民共和国海関総署『海関統計』2014年12月。

注) カッコ内の数字はそれぞれ、全体に占める比率。

ば以降は黒字額が激増して2007年以降は1,000億米ドル超の黒字を稼いでいる。その結果、中国の貿易収支の黒字に占める外資企業の比重は1998年～2000年間の1ケタ台から、2001年～2003年間の30%台、2004年の40%台へと増加し、2005年以降は長期的に50%超を占めるに至っている（ただし、2014年は50%台を割り込んだ）。国際経済の場で問題視される中国の巨額の貿易収支の黒字は、実はその大部分は外資企業の貿易収支の黒字によってもたらされた結果なのである。

このような中国の工業生産や貿易の動向なかで外資企業の行動様式にはどのような特徴があるのであろうか。以下ではこれについてみてみよう。

(2) 外資企業の業種別行動様式

ここでは中国の外資企業の行動様式を特に業種全体ならびに主要3業種（輸送機械、電子通信機器、電気機械）における工業出荷額・輸出比率の観点から考察する。

なお、ここで考察の対象とする業種の2010年時点での工業出荷額（売上高500万元以上の工業企業を対象とした統計）をみると、輸送機械は39業種中第1位、電子通信機器は第2位、電気機械は第5位となっている（ちなみに第3位は鉄精錬・圧延で工業出荷額5兆1,168億元、全体の7.5%、同じく第4位は化学製品で4兆6,855億元、全体の6.8%）。また元で表示した中国全体の輸出額は2001年2兆2,024億元、2010年10兆7,023億元、2012年12兆9,359億元であったから、これを表2と比較対照すると、工業企業（全企業）の輸出額が中国全体の輸出額に占める比重は2001年73.8%、2010年84.0%、2012年82.4%となる。このことは、中国の輸出の大部分がこれら工業企業によって占められていることを示している⁽⁸⁾。

ア) 全業種

表2によれば、工業出荷額は2001年から2010年にかけて7.35倍（内資企業7.48倍、外資企業7.01倍）、また輸出額は同期間に5.53倍となった（内資企業4.66倍、外資企業6.04倍）。この間の輸出増加率は工業出荷額増加率よりも低い⁽⁹⁾。また工業出荷額では内資企業のほうが外資企業よりも増加率は高く、逆に輸出額では外資企業のほうが内資企業よりも増加率は高かった。だが、2010年から2012年にかけて工業出荷額は1.33倍（内資企業1.38倍、外資企業1.18倍）、輸出額は1.19倍（内資企業1.22倍、外資企業1.17倍）となり、2000年代と同様に輸出増加率は工業出荷額増加率を下回っているが、外資企業の伸び率は輸出額、工業出荷額とも内資企業よりも低くなっている。

表2 中国工業企業(主要業種)の内資・外資別出荷額と輸出額(2001年、2010年、2013年) (単位:億元、%)

年	業種	全企業			内資企業			外資企業				
		工業出荷額(A)	輸出額(B)	B/A	工業出荷額(C)	輸出額(D)	D/C	工業出荷額(E)	輸出額(F)	F/E	E/A	F/B
2001年	輸送機械	6,371 (6.8)	583 (3.6)	9.2	4,389 (6.6)	323 (5.5)	7.4	1,982 (7.5)	260 (2.5)	13.1	31.1	44.6
	電子通信機器	8,904 (9.6)	3,793 (23.3)	42.6	2,364 (3.5)	347 (5.8)	14.7	6,540 (24.6)	3,446 (33.4)	52.7	73.5	90.9
	電気機械	5,314 (5.7)	1,103 (6.8)	20.8	3,536 (5.3)	356 (6.0)	10.1	1,778 (6.7)	747 (7.2)	42.0	33.5	67.7
	その他とも計	93,183 (100.0)	16,245 (100.0)	17.4	66,606 (100.0)	5,932 (100.0)	8.9	26,577 (100.0)	10,313 (100.0)	38.8	28.5	63.5
2010年	輸送機械	54,513 (8.0)	5,939 (6.6)	10.9	30,210 (6.1)	2,997 (10.8)	9.9	24,303 (13.0)	2,942 (4.7)	12.1	44.6	49.5
	電子通信機器	54,191 (7.9)	34,250 (38.1)	63.2	12,154 (2.4)	3,232 (11.7)	26.6	42,037 (22.5)	31,018 (49.8)	73.8	77.6	90.6
	電気機械	42,057 (6.1)	7,983 (8.9)	19.0	28,760 (5.8)	2,809 (10.2)	9.8	13,298 (7.1)	5,174 (8.3)	38.9	31.6	64.8
	その他とも計	684,735 (100.0)	89,910 (100.0)	13.1	498,314 (100.0)	27,647 (100.0)	5.5	186,422 (100.0)	62,264 (100.0)	33.4	27.2	69.3
2012年	輸送機械	66,173 (7.3)	6,377 (6.0)	9.6	40,261 (5.8)	3,688 (10.9)	9.2	25,911 (11.8)	2,689 (3.7)	10.4	39.2	42.2
	電子通信機器	69,481 (7.6)	42,455 (39.8)	61.1	17,809 (2.6)	4,008 (11.9)	22.5	51,672 (23.5)	38,447 (52.8)	74.4	74.4	90.6
	電気機械	54,195 (6.0)	9,125 (8.6)	16.8	39,066 (5.7)	3,388 (10.0)	8.6	15,130 (6.9)	5,737 (7.9)	37.9	27.9	62.9
	その他とも計	909,797 (100.0)	106,610 (100.0)	11.7	689,854 (100.0)	33,758 (100.0)	4.9	219,943 (100.0)	72,853 (100.0)	33.1	24.2	68.3

出所) 中華人民共和国国家統計局編『中国工業統計年鑑』2002年版、2011年版、2014年版。

注1) 2001年は全国有企業と売上高500万元以上の非国有工業企業を対象とした統計。

2010年は売上高500万元以上の工業企業を対象とした統計。

2013年は売上高2,000万元以上の工業企業を対象とした統計。

ただし外資企業は全体として輸出志向的であり、輸出比率 (F / E) は2001年の38.8%から2010年には33.4%、2012年33.1%へと徐々に低下してはいるものの、(D / C)で示す内資企業の輸出比率(同期間に8.9%から5.5%、4.9%に低下) よりもはるかに高く、その結果として中国工業企業の全輸出額に占める外資企業の比重 (F / B) は高水準を維持している (それぞれ63.5%、69.3%、68.3%)。この比重は、表1でみた中国の全輸出に占める外資企業の比重よりそれぞれ13.4ポイント、14.7ポイント、18.4ポイントも上回っている。このことは外資企業の輸出はとりわけ工業製品が多いことを意味している。

イ) 輸送機械

外資企業の工業出荷額は2001年から2010年にかけて12.26倍に増え、内資企業の伸び（6.88倍）をはるかに上回るという全業種平均とは逆の傾向を示していたが、2010年から2012年にかけては1.07倍にとどまり、内資企業の1.33倍を下回った。その結果、工業出荷額に占める外資企業の比重（ E/A ）は2001年31.1%から2010年には44.6%へと上昇し内資企業と伯仲するに至ったものの、2012年には39.2%と4割を割っている。

また、外資企業の輸出比率（ F/E ）は低く、しかも年々低下傾向を示している（2001年13.1%、2010年12.1%、2012年10.4%）。輸送機械の場合、外資企業の一般的傾向とは異なって中国国内市場志向型業種として発展してきたといえる。

なお内資企業の輸出比率（ D/C ）は2001年には7.4%と平均を下回っていたが、2010年9.9%、2012年9.2%へと上昇し平均を上回るようになっている。内資企業は国内市場志向が基本であるとはいえ、輸出志向を次第に強めている業種とみなすことができる。

ウ) 電子通信機器

電子通信機器は工業出荷額からみて外資企業最大の業種（外資企業全体に占める比重は2001年24.6%、2010年22.5%、2012年23.5%）であり、かつ工業出荷額において内資企業を上回る唯一の業種である（工業出荷額に占める外資企業の比重（ E/A ）は2001年73.5%、2010年77.6%、2012年74.4%と極めて高い）。

また電子通信機器は最大の輸出業種で、全輸出額に占める比重（ B ）は同期間に23.3%から2010年38.1%、2012年39.8%に上昇し、2位（2001年は紡織9.8%、2010年と2012年は電気機械でそれぞれ8.9%、8.6%）以下を大きく引き離している。そのうち外資企業の輸出比率（ F/E ）は高く、しかも同期間に52.7%から73.8%、74.4%へとさらに増えた結果、外資企業の電子通信機器輸出額が中国全体の電子通信機器輸出額に占め

る比重（ F / B ）はいずれも 90% を超えるとともに、外資企業の全輸出額に占める比重（ F ）も同期間に 33.4% から 49.8%、52.8% へと増加し、2012 年には実に外資企業の全輸出額の 5 割以上をこの電子通信機器が占めるようになっている。

電子通信機器はまさに典型的な外資企業牽引型輸出主導工業部門として発展してきたのである。中国の経済発展の特徴である外資企業によって牽引された輸出主導型工業化は、この電子通信機器 1 業種によってもたらされたといっても過言ではない（電子通信機器を除くと全企業の輸出比率は 2001 年の 14.8% から 2010 年 8.8%、2012 年 7.6% へと低下し、さらに外資企業の輸出比率も同期間に 34.3% から 21.6%、20.4% へと大幅に低下する）。

なお、内資企業もこの間に輸出比率（ D / C ）を 14.7% から 26.6%、22.5% へと大きく上昇させ、いまや内資企業のなかで最も輸出比率が高い業種となっている。

エ) 電気機械

外資企業の工業出荷額は 2001 年から 2010 年にかけて 7.48 倍、2010 年から 2012 年にかけて 1.14 倍になったが、内資企業の伸び（それぞれ 8.13 倍、1.36 倍）よりも低く、その結果、工業出荷額に占める外資企業の比重（ E / A ）は 2001 年の 33.5% から 2010 年 31.6%、2012 年 27.9% へと低下した。ただし、輸出比率（ F / E ）は徐々に低下しているとはいえ外資企業全体の平均よりも高く（同期間に 42.0% から 38.9%、37.9% へ）、また輸出に占める外資企業の比重（ F / B ）も現時点でも 60% 台を維持している。輸出比率や輸出に占める外資企業の比重の観点からみると電気機械は輸送機械と電子通信機器の中間的位置にあり、相対的に国内市場・輸出市場両面志向型業種として発展してきたといえる。

それに対して内資企業の場合、輸出比率（ D / C ）は常に平均を上回ってはいるものの、年々低下する傾向にある。

(3) 中国の外資企業に占める日系企業の地位

以上みた外資企業と対比して在中国日系企業（製造業）にはどのような特徴があるのでしょうか。これについて後掲表5、表7、表9、表11を参照しながら、以下で簡単にみることにする。ただし、中国の工業生産統計（したがってここでは外資企業統計）は売上高が一定規模以上の工業企業を対象とした統計であり、そして注（8）で触れたようにこれらが過大評価されている可能性がある。また、日系企業の場合はアンケート調査に有効回答した企業の統計であり、日系企業をすべて網羅しているわけではないことに留意する必要がある。なお、対比するためには円ならびに元を米ドル換算しなければならないが、平均して円の対米ドルレートは2001年度121.53円、2010年度87.78円、2012年度110.91円⁽¹⁰⁾、元の対米ドルレートは注（8）でみたように2001年8.2771元、2010年6.77027元、2012年6.31233元であったので、外資企業に占める日系企業の比重を求める場合にはこれらの為替レートに依拠する。その際、便宜的に外資企業の工業出荷額をY、輸出額をX、在中国日系企業の販売額＝工業出荷額をY₁、輸出額（日本向け販売額＋第三国向け販売額）をX₁とする。なお、中国の外資企業に関する統計は暦年（1月～12月）、日系企業に関する統計は年度（4月～翌年3月）を基準としているが、ここではその相違を無視している。

ア) 全業種

日系企業の販売額は2001年度～2010年度間に5.73倍（3兆2,335億円から18兆5,402億円へ）、2010年度～2012年度1.04倍（2012年度19兆2,455億円）にとどまり、外資企業のそれぞれ7.01倍、1.18倍を下回った。また輸出比率については外資企業は年々低下する傾向にあるが（2001年38.8%、2010年33.4%、2012年33.1%）、日系企業は2001年度～2013年度平均の輸出比率が38.0%で、しかも2009年度から増加傾向

にある。日系企業の輸出比率は外資企業全体よりも高いといえよう。

なお、外資企業の工業出荷額に占める日系企業の販売額の比重は2001年(度)の8.3% ($Y = 3,210.9$ 億米ドル、 $Y_1 = 265.2$ 億米ドル) から2010年(度)には7.7% ($Y = 2$ 兆7,535.4 億米ドル、 $Y_1 = 2,112.1$ 億米ドル)、2012年(度)には5.0% ($Y = 3$ 兆4,843.4 億米ドル、 $Y_1 = 1,735.2$ 億米ドル) に低下している。他方、外資企業の輸出額に占める日系企業の比重も2001年(度)10.0% ($X = 1,246.0$ 億米ドル、 $X_1 = 124.9$ 億米ドル) から2010年(度)には7.1% ($X = 9,196.7$ 億米ドル、 $X_1 = 651.2$ 億米ドル)、2012年(度)は5.6% ($X = 1$ 兆1,541.4 億米ドル、 $X_1 = 651.4$ 億米ドル) へと低下している。

イ) 輸送機械

日系企業の販売額は2001年度～2010年度は12.44倍(6,114億円から7兆6,055億円)で、外資企業の12.26倍をも上回ったが、2010年度～2012年度0.89倍(2013年度6兆7,621億円)と減少し、外資企業の1.07倍を下回った(ただし2013年度は急増)。また外資企業の輸出比率は年々低下する傾向にあるが(2001年13.1%、2010年12.1%、2012年10.4%)、日系企業の場合2001年度～2012年度(2008年度を除く)平均で21.8%と高く、しかも2009年度を底として増加している。特に2012年度は23.5%(前年度比9.9ポイント増)、2013年度は49.2%(同25.7ポイント増)へと急増している。外資企業は国内市場志向型を維持しているのに対して、日系企業は輸出志向へと大きく旋回していることが特徴となっている。

なお、外資企業の工業出荷額に占める日系企業の販売額の比重は2001年(度)21.0% ($Y = 239.5$ 億米ドル、 $Y_1 = 50.3$ 億米ドル) から2010年(度)には24.1% ($Y = 3,589.7$ 億米ドル、 $Y_1 = 866.4$ 億米ドル)、2012年(度)14.9% ($Y = 4,104.8$ 億米ドル、 $Y_1 = 609.7$ 億米ドル) へと推移し、また外資企業の輸出額に占める日系企業の比重も2001年(度)

28.3% (X = 31.4 億米ドル、X₁ = 8.9 億米ドル)、2010年(度) 24.6% (X = 434.5 億米ドル、X₁ = 106.8 億米ドル)、2012年(度) 33.6% (X = 426.0 億米ドル、X₁ = 143.2 億米ドル) と高水準を維持している。輸送機械の場合、日系企業は販売額、輸出額とも存在感は高い。

ウ) 情報通信機械・電子通信機器

ここでは情報通信機械に業種分類されている日系企業と電子通信機器に業種分類されている外資企業とを対比する。

日系企業の販売額は2001年度から2010年度にかけて3.50倍、2010年度から2012年度にかけて1.04倍となった。外資企業はそれぞれ6.43倍、1.23倍であったから、2000年代に入って以降はずっと日系企業の販売額の伸びは外資企業よりも低かった。また輸出比率は2001年度～2013年度平均で69.3% (2001年度67.4%、2010年度68.7%、2012年度72.1%) と極めて高く、外資企業の輸出比率(2001年52.7%、2010年73.8%、2012年74.5%) と大差がない。このことは、日系企業、外資企業とも輸出を目的に中国に進出していることを物語っている。

なお、外資企業の工業出荷額に占める日系企業の販売額の比重は2001年(度) 8.6% (Y = 790.1 億米ドル、Y₁ = 67.8 億米ドル) から2010年(度) 5.3% (Y = 6,209.1 億米ドル、Y₁ = 328.2 億米ドル)、2012年(度) 3.3% (Y = 8,185.9 億米ドル、Y₁ = 270.7 億米ドル) に低下し、また外資企業の輸出額に占める日系企業の比重も2001年(度) 11.0% (X = 416.3 億米ドル、X₁ = 45.7 億米ドル) から2010年(度) 4.9% (X = 4,581.5 億米ドル、X₁ = 225.6 億米ドル)、2012年(度) 3.2% (Y = 6,090.8 億米ドル、Y₁ = 195.1 億米ドル) へと大きく減っている。近年、日系企業が外資企業に占める比重は販売額、輸出額とも日系企業全体の平均を下回るようになっている。

エ) 電気機械

日系企業の販売額は2001年度～2010年度3.28倍、2010年度～2012

年度 1.13 倍であった。外資企業の工業出荷額は当該期間にそれぞれ 7.48 倍、1.14 倍であったから、全業種と同じく日系企業は 2000 年代は外資企業の伸びを大きく下回っていたが、2010 年代にはほぼ同じ増加率を維持している。また輸出比率は 2001 年度～2013 年度平均で 49.6%（2001 年度 53.8%、2010 年度 48.1%、2012 年度 49.6%）で、いずれも外資企業の輸出比率（2001 年 42.0%、2010 年 38.9%、2012 年 37.9%）を 10 ポイントほど上回っている。日系企業は外資企業の平均よりもさらに輸出志向であるといえる。

ただし、外資企業の工業出荷額に占める日系企業の販売額の比重は 2001 年（度）18.1%（ $Y = 214.8$ 億米ドル、 $Y_1 = 38.8$ 億米ドル）から 2010 年（度）9.0%（ $Y = 1,964.2$ 億米ドル、 $Y_1 = 176.4$ 億米ドル）、2012 年（度）6.6%（ $Y = 2,396.9$ 億米ドル、 $Y_1 = 157.5$ 億米ドル）へ、また外資企業の輸出額に占める日系企業の比重も 2001 年（度）23.2%（ $X = 90.2$ 億米ドル、 $X_1 = 20.9$ 億米ドル）から 2010 年（度）11.0%（ $X = 764.2$ 億米ドル、 $X_1 = 83.9$ 億米ドル）、2012 年（度）8.6%（ $X = 908.9$ 億米ドル、 $X_1 = 78.2$ 億米ドル）へといずれも大幅に減少している。電気機械は外資企業に占める日系企業の地位の低下を最も象徴する業種であるといえよう。

以上のように、販売額（工業出荷額）や輸出額とも高水準を維持している輸送機械を例外として、在中国日系企業は一般的に外資企業に占める地位をかなり低下させている。電気機械や情報通信機器・電子通信機器はその代表的業種である。だがそれは、日系企業以上に他の外資企業が怒濤のごとく中国に進出したことによるものであったのであり⁽¹¹⁾、在外日系企業に占める在中国日系企業の地位の低下を意味するものではない。むしろその逆で、以下でみるように在外日系企業に占める中国の地位は急速に高まっているのである。

II. 在中国日系企業の行動様式

経済産業省（旧、通商産業省）は1971年に日本企業の海外事業活動調査を開始して以降、毎年その調査結果（1970年度が最初の調査実績）を『我が国企業の海外事業活動』として公表している。調査票発送企業数（本社企業）は日本企業の多国籍化を反映して年を追うごとに増え、年度平均で1971年度～1980年度2,671社、1981年度～1990年度3,404社から1991～2000年度3,654社、2001年度～2010年度4,746社、2011年度～2013年度8,057社を数えるに至っている。また回収本社企業数（回収率）も、同期間にそれぞれ1,256社（47.0%）、1,502社（44.1%）から2,197社（60.1%）、3,293社（69.4%）、5,912社（73.4%）へと増加している⁽¹²⁾。同資料によって在外日系企業の実態の全容を知ることができる。

ここではまず最新の統計に基づいて在中国日系企業の概要を確認しておこう⁽¹³⁾。

2013年度の在外日系企業の売上高は242兆5,784億円（うち非製造業51.8%、製造業48.2%）で、国別シェアでは1位米国28.6%（うち非製造業63.0%、製造業37.0%）、2位中国15.0%（うち非製造業31.4%、製造業68.6%）となっている。米国では非製造業の比重が高いのに対して、中国では製造業の比重が高いことが特徴となっている。その結果、在外日系企業（製造業）の売上高116兆9,976億円の国別シェアは1位米国22.2%、2位中国21.3%となっており両国が伯仲している。

また、2013年度の在中国日系企業（製造業）の売上高24兆9,548億円を業種別にみると1位輸送機械37.2%、2位情報通信機械15.6%、3位電気機械8.9%の順で、考察対象の業種が上位を独占している。

表3によれば、中国の日本側出資比率別現地法人数（製造業）は2001年度の1,156社から2013年度には3,879社へと同期間に2,723社（3.4

表3 日本側出資比率別現地法人企業数（製造業）

年度	2011						
所在地	全地域						
出資比率	25%	25%以上 50%未満	50%	50%超 75%未満	75%超 100%未満	100%	合計
製造業	258 (3.9)	850 (13.0)	283 (4.3)	869 (13.3)	924 (14.1)	3,338 (50.9)	6,552 (100.0)
輸送機械	63 (5.9)	184 (17.2)	69 (6.4)	153 (14.3)	152 (14.2)	450 (42.0)	1,071 (100.0)
情報通信機械	31 (3.2)	51 (5.2)	23 (2.4)	114 (11.7)	97 (10.0)	657 (67.5)	973 (100.0)
電気機械	10 (2.0)	58 (11.6)	14 (2.8)	74 (14.8)	67 (13.4)	276 (55.3)	499 (100.0)
所在地	中国						
製造業	44 (3.8)	188 (16.3)	86 (7.4)	277 (24.0)	191 (16.5)	370 (32.0)	1,156 [17.6]
輸送機械	7 (6.4)	28 (25.5)	23 (20.9)	19 (17.3)	11 (10.0)	22 (20.0)	110 [10.3]
情報通信機械	4 (2.6)	16 (10.5)	11 (7.2)	36 (23.5)	22 (14.4)	64 (41.8)	153 [15.7]
電気機械	2 (1.8)	13 (11.6)	4 (3.6)	42 (37.5)	17 (15.2)	34 (30.4)	112 [22.4]

出所)経済産業省『我が国企業の海外事業活動』2011年度版、2013年度版。

注1)合計欄には出資率不明も含む(2013年度全地域で製造業37社、うち輸送機械3社、中国で製造業8社)。

注2)()内の数値は構成比。[]内の数値は全地域に占める中国の比重。

倍)増加した。全地域では3,993社増(1.6倍)であったから、中国はこの間の全地域増加分の68.2%を占めている。その結果、全地域に占める中国の比重は2011年度の17.6%から2013年度には36.8%へと倍以上に増えた。業種別に全地域に占める中国の比重の変化をみると、2011年度から2013年度にかけて電気機械が22.4%から45.6%へ、情報通信機械が15.7%から36.2%へ、輸送機械が10.3%から27.7%へといずれも増加している。中国の比重が最も高いのは電気機械で、情報通信機械がそれに次ぎ、輸送機械が最も低くなっている。輸送機械の比重が低いのは、全地域における社数の増加率では情報通信機械や電気機械が低かったのに対して(それぞれ1.1倍、1.3倍)、輸送機械が1.9倍と最も高かったことによる。中国における社数の増加率では輸送機械が5.2倍(467社増)で最も高く、情報通信機械2.6倍(239社増)、電気機械2.7倍(189

2013						
全地域						
25%未満	25%以上 50%未満	50%	50%超 75%未満	75%超 100%未満	100%	合計
217 (2.1)	854 (8.1)	286 (2.7)	1,166 (11.1)	1,341 (12.7)	6,644 (63.0)	10,545 (100.0)
46 (2.2)	178 (8.6)	74 (3.6)	319 (15.3)	332 (16.0)	1,128 (54.2)	2,080 (100.0)
7 (0.6)	29 (2.7)	8 (0.7)	69 (6.4)	93 (8.6)	877 (81.0)	1,083 (100.0)
10 (1.5)	47 (7.1)	17 (2.6)	70 (10.6)	88 (13.3)	428 (64.8)	660 (100.0)
中国						
83 (2.1)	317 (8.2)	113 (2.9)	485 (12.5)	397 (10.2)	2,476 (63.8)	3,879 [36.8]
10 (1.7)	54 (9.4)	38 (6.6)	115 (20.0)	70 (12.1)	290 (50.3)	577 [27.7]
2 (0.5)	10 (2.6)	4 (1.0)	30 (7.7)	39 (9.9)	307 (78.3)	392 [36.2]
4 (1.3)	19 (6.3)	9 (3.0)	37 (12.3)	37 (12.3)	195 (64.8)	301 [45.6]

社増)を大きく引き離している。

また全額出資法人の比重は、全地域では2001年度50.9%から2013年度には63.0%へと12.1ポイント増にとどまったが、中国では同期間に32.0%から一挙に63.8%へとほぼ倍増し、全地域をわずかながらも上回るようになった。業種別でも輸送機械が20.0%から50.3%へと2.5倍、情報通信機械が41.8%から78.3%へと1.9倍、電気機械が30.4%から64.8%へと2.1倍といずれも急増しているが、全地域での傾向と同じく全額出資の比重は情報通信機械で最も高く、電気機械がそれに次ぎ、輸送機械が最も低くなっている。

2013年度時点における1社当たりの売上高は、全日系企業では製造業全体で111億円であった。業種別では輸送機械が256億円と最も高く、次いで電気機械187億円、情報通信機械132億円の順になっている。在

中国日系企業の場合は製造業全体で64億円、輸送機械161億円、情報通信機械99億円、電気機械74億円となっている。在中国日系企業の1社当たりの売上高はいずれも少なく、製造業全体で全日系企業の58.0%、輸送機械62.8%、情報通信機械75.1%、電気機械39.4%にとどまっている。特に電気機械の規模の小ささは際立っている。

以下では『我が国企業の海外事業活動』に基づいて在中国日系企業の行動様式の特徴を全日系企業との対比を通じて考察するが、同資料の調査対象は詳細かつ多岐にわたっており、その調査結果をすべて検討することはできない。ここでは、日本・中国間の分業構造の一端を明らかにするという観点から、(a) 販売先別売上高構成、(b) 調達先別仕入高構成、(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度、(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況、そして最後に (e) 日本・中国間の貿易収支への影響に絞って考察することとしたい。

(1) 製造業全体の行動様式

表4は全日系企業（製造業）、表5は在中国日系企業（製造業）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を示している。

在中国日系企業の売上高は2001年度～2003年度から2011年度～2013年度にかけて4.87倍、同じく仕入高は同期間に4.72倍となった。全地域ではそれぞれ同期間に1.52倍、1.46倍の増加にとどまったから、全地域に占める中国の比重は売上高、仕入高ともに年々増加し、2009年度以降はいずれも20%を超えている（2012年度の売上高を除く）。

(a) 販売先別売上高構成

在中国日系企業の販売先別売上高構成は2001年度～2013年度平均で日本向けが22.0%、現地販売が62.0%、第三国向けが15.9%であった。全日系企業はそれぞれ10.7%、62.7%、26.5%であった。在中国日系企業は全日系企業と対比すると現地販売はほぼ同じ比重であるが、日本向

けが10ポイントほど高く、逆に第三国向けが10ポイントほど低くなっている。

現地販売が主流であるが、その比重はピークの2009年度71.7%から2013年度は55.1%へとこの4年間で16.6ポイントも低下している。また第三国向けが2009年度を底に増え、特に2013年度には一挙に対前年度比で10ポイント以上も増加し過去最高を記録している。先に外資企業は近年中国国内市場志向に旋回していることをみだが、在中国日系企業は逆に輸出市場、とりわけ第三国向けに軸足を移しつつあるといえる。

なお日本の輸入額に占める日本向け販売の比率（ B/I ）は、全日系企業が平均15.3%と低く、しかも年次的変化はあまりない（2001年度～2005年度平均15.4%、2006年度～2010年度平均15.7%、2011年度～2013年度平均14.8%）のに対して、在中国日系企業は平均23.1%と高くしかも年々増加する傾向にある（同じく、それぞれ16.5%、24.8%、27.0%）。これは日本の中国からの輸入に占める日系企業の地位の上昇を示している。

(b) 調達先別仕入高構成

在中国日系企業の調達先別仕入高構成は2001年度～2013年度平均で日本からが29.3%、現地調達が60.8%、第三国からが10.0%であった。全日系企業はそれぞれ31.0%、54.7%、14.3%であったから、在中国日系企業は全日系企業と対比して現地調達が6ポイントほど高い。さらに2009年度～2013年度平均の現地調達比率は在中国日系企業が67.1%、全日系企業が58.6%であったから、近年、在中国日系企業はますます現地調達の度合いを強めているといえる。

なお日本の輸出額に占める日本からの調達の比率（ F/X ）では、全日系企業は平均29.8%と高いが、年々比重を低下させている（2001年度～2005年度31.9%、2006年度～2010年度29.5%、2011年度～2013年度27.1%）。在中国日系企業は平均では27.2%と低いが、近年では全

表4 全日系企業(製造業)の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

年度		2001	2002	2003	2004	2005	2006
販 売	売上高(A)	639,857	645,630	710,382	793,079	874,187	996,793
	日本向け(B)	60,451 (9.4)	63,524 (9.8)	67,985 (9.6)	84,597 (10.7)	92,866 (10.6)	114,070 (11.4)
	親企業向け						
	現地販売(C)	428,620 (67.0)	426,977 (66.1)	471,635 (66.4)	503,595 (63.5)	567,388 (64.9)	629,394 (63.1)
	日系企業向け						
	地場企業向け						
	第三国向け(D)	150,785 (23.6)	155,128 (24.0)	170,762 (24.0)	204,887 (25.8)	213,933 (24.5)	253,330 (25.4)
	アジア向け	42,676 (6.7)	42,669 (6.6)	54,893 (7.7)	67,499 (8.5)	70,450 (8.1)	81,409 (8.2)
	B+D	211,236	218,652	238,747	289,484	306,799	367,400
	(B+D)/A	33.0	33.9	33.6	36.5	35.1	36.9
日本の輸入額(I)	415,091	430,671	448,552	503,858	605,113	684,473	
B/I	14.6	14.8	15.2	16.8	15.3	16.7	
調 達	仕入高(E)	437,364	440,472	510,348	590,730	648,311	766,576
	日本から(F)	173,289 (39.6)	150,910 (34.3)	169,124 (33.1)	205,251 (34.7)	219,417 (33.8)	239,026 (31.2)
	親会社から						
	現地調達(G)	198,673 (45.4)	226,995 (51.5)	258,136 (50.6)	298,220 (50.5)	328,421 (50.7)	419,527 (54.7)
	日系企業から						
	地場企業から						
	第三国から(H)	65,402 (15.0)	62,567 (14.2)	83,087 (16.3)	87,259 (14.8)	100,472 (15.5)	108,023 (14.1)
	アジアから	35,520 (8.1)	30,979 (7.0)	36,577 (7.2)	45,383 (7.7)	57,871 (8.9)	62,084 (8.1)
	F+H	238,691	213,477	252,211	292,510	319,889	347,049
	(F+H)/E	54.6	48.5	49.4	49.5	49.3	45.3
日本の輸出額(X)	485,928	527,271	560,603	617,194	682,902	774,606	
F/X	35.7	28.6	30.2	33.3	32.1	30.9	
参 考	B-F	△ 112,838	△ 87,386	△ 101,139	△ 120,654	△ 126,551	△ 124,956
	D-H	85,383	92,561	87,675	117,628	113,461	145,307
	(B+D)-(F+H)	△ 27,455	5,175	△ 13,464	△ 3,026	△ 13,090	20,351

出所)財務省貿易統計、経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注1) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注2) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

(单位: 億円、%)

2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	平均
1,110,405	911,807	791,593	893,279	882,900	983,847	1,169,976	877,210
110,228 (9.9)	103,396 (11.3)	89,878 (11.4)	101,793 (11.4)	99,283 (11.2)	113,508 (11.5)	122,800 (10.5)	94,183 (10.7)
		81,809 [91.0]	93,923 [92.3]	90,369 [91.0]	104,747 [92.3]	112,035 [91.2]	96,577 [91.6]
731,047 (65.8)	566,315 (62.1)	489,991 (61.9)	553,562 (62.0)	553,117 (62.6)	579,596 (58.9)	652,564 (55.8)	550,292 (62.7)
		202,891 [41.4]	214,765 [38.8]	222,078 [40.2]	250,396 [43.2]	270,333 [41.4]	232,093 [41.0]
		273,225 [55.8]	321,239 [58.0]	309,424 [55.9]	299,521 [51.7]	348,697 [53.4]	310,421 [54.9]
269,131 (24.2)	242,096 (26.6)	211,723 (26.7)	237,924 (26.6)	230,499 (26.1)	290,743 (29.6)	394,613 (33.7)	232,735 (26.5)
88,731 (8.0)	74,903 (8.2)	71,040 (9.0)	82,673 (9.3)	77,942 (8.8)	105,470 (10.7)	117,022 (10.0)	75,183 (8.6)
379,359 34.2	345,492 37.9	301,601 38.1	339,717 38.0	329,782 37.4	404,251 41.1	517,413 44.2	326,918 37.3
749,581 14.7	719,104 14.4	538,209 16.7	624,567 16.3	697,106 14.2	720,978 15.7	846,129 14.5	614,110 15.3
835,585	690,331	586,914	612,165	581,726	662,306	783,941	626,675
253,980 (30.4)	226,409 (32.8)	161,044 (27.4)	183,864 (30.0)	160,757 (27.6)	180,890 (27.3)	201,309 (25.7)	194,252 (31.0)
		146,610 [91.0]	165,832 [90.2]	146,776 [91.3]	166,082 [91.8]	179,422 [89.1]	160,944 [90.6]
465,557 (55.7)	368,650 (53.4)	354,579 (60.4)	347,710 (56.8)	338,944 (58.3)	385,054 (58.1)	463,266 (59.1)	342,595 (54.7)
		128,309 [36.2]	115,106 [33.1]	113,213 [33.4]	136,522 [35.5]	177,924 [38.4]	134,221 [35.5]
		213,116 [61.1]	219,372 [63.1]	210,937 [62.2]	225,618 [58.6]	254,383 [54.9]	224,685 [59.5]
116,048 (13.9)	95,272 (13.8)	71,291 (12.1)	80,592 (13.2)	82,025 (14.1)	96,362 (14.5)	119,366 (15.2)	89,828 (14.3)
66,658 (8.0)	54,571 (7.9)	43,242 (7.4)	49,768 (8.1)	48,843 (8.4)	55,667 (8.4)	62,788 (8.0)	49,996 (8.0)
370,028 44.3	321,681 46.6	232,335 39.6	264,456 43.2	242,782 41.7	277,252 41.9	320,675 40.9	284,080 45.3
851,134 29.8	711,456 31.8	590,079 27.3	677,888 27.1	652,885 24.6	639,400 28.2	708,565 28.4	652,301 29.8
△ 143,752	△ 123,013	△ 71,166	△ 82,071	△ 61,474	△ 67,382	△ 78,509	△ 100,069
153,083	146,824	140,432	157,332	148,474	194,381	275,247	142,907
9,331	23,811	69,266	75,261	87,000	126,999	196,738	42,838

表5 在中国日系企業(製造業)の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

年度		2001	2002	2003	2004	2005	2006
販	売上高(A)	32,335 <5.1>	41,147 <6.4>	56,346 <7.9>	69,904 <8.8>	93,223 <10.7>	122,860 <12.3>
	日本向け(B) 親企業向け	9,675 (29.9)	10,650 (25.9)	13,142 (23.3)	18,923 (27.1)	25,399 (27.2)	31,927 (26.0)
	現地販売(C) 日系企業向け 地場企業向け	17,160 (53.1)	23,277 (56.6)	33,478 (59.4)	37,410 (53.5)	51,161 (54.9)	69,347 (56.4)
	第三国(D) アジア向け	5,500 (17.0) 3,771 (11.7)	7,220 (17.5) 4,660 (11.3)	9,726 (17.3) 6,017 (10.7)	13,572 (19.4) 9,102 (13.0)	16,663 (17.9) 11,153 (12.0)	21,586 (17.6) 14,460 (11.8)
売	B+D (B+D)/A	15,175 46.9	17,870 43.4	22,868 40.6	32,495 46.5	42,062 45.1	53,513 43.6
	日本の対中輸入額(I) B/I	71,548 13.5	79,597 13.4	90,162 14.6	106,326 17.8	124,903 20.3	141,170 22.6
	仕入高(E)	22,456 <5.1>	27,780 <6.3>	41,423 <8.1>	53,128 <9.0>	71,434 <11.0>	94,401 <12.3>
調	日本から(F) 親会社から	8,553 (38.1)	9,281 (33.4)	13,952 (33.7)	19,533 (36.8)	24,407 (34.2)	30,113 (31.9)
	現地調達(G) 日系企業から 地場企業から	10,283 (45.8)	14,560 (52.4)	21,278 (51.4)	25,340 (47.7)	37,475 (52.5)	56,006 (59.3)
	第三国から(H) アジアから	3,619 (16.1) 3,065 (13.6)	3,939 (14.2) 3,208 (11.5)	6,192 (14.9) 5,231 (12.6)	8,255 (15.5) 7,414 (14.0)	9,553 (13.4) 8,263 (11.6)	8,282 (8.8) 7,413 (7.9)
	F+H (F+H)/E	12,172 54.2	13,220 47.6	20,144 48.6	27,788 52.3	33,960 47.5	38,395 40.7
達	日本の対中輸出額(X) F/X	38,865 22.0	54,156 17.1	69,663 20.0	80,866 24.2	93,382 26.1	113,143 26.6
	B-F	1,122	1,369	△ 830	△ 610	992	1,814
	D-H	1,881	3,281	3,534	5,317	7,110	13,304
考	(B+D)-(F+H)	3,003	4,650	2,724	4,707	8,102	15,118

出所)表4と同じ。

注1) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注2) <>内の数値は日系企業(製造業)全体の売上高・仕入高に占める
在中国日系企業(製造業)の比重。

注3) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

(単位:億円、%)

2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	平均
161,932 <14.6>	162,998 <17.9>	167,741 <21.2>	185,402 <20.8>	190,826 <21.6>	192,455 <19.6>	249,548 <21.3>	132,824 <15.1>
36,042 (22.3)	36,241 (22.2)	29,599 (17.6)	37,050 (20.0)	38,586 (20.2)	43,982 (22.9)	49,325 (19.8)	29,272 (22.0)
		28,133 [95.0]	34,712 [93.7]	35,818 [92.8]	41,449 [94.2]	46,600 [94.5]	37,342 [94.0]
98,140 (60.6)	105,745 (64.9)	120,304 (71.7)	128,244 (69.2)	129,129 (67.7)	120,212 (62.5)	137,489 (55.1)	82,392 (62.0)
		48,211 [40.1]	52,595 [41.0]	55,241 [42.8]	53,750 [44.7]	63,444 [46.1]	54,648 [43.0]
		69,610 [57.9]	72,209 [56.3]	67,959 [52.6]	58,985 [49.1]	67,758 [49.3]	67,304 [53.0]
27,750 (17.1)	21,013 (12.9)	17,838 (10.6)	20,108 (10.8)	23,110 (12.1)	28,260 (14.7)	62,735 (25.1)	21,160 (15.9)
17,913 (11.1)	14,674 (9.0)	11,521 (6.9)	13,417 (7.2)	15,612 (8.2)	17,699 (9.2)	28,737 (11.5)	12,980 (9.8)
63,792 39.4	57,254 35.1	47,437 28.3	57,158 30.8	61,696 32.3	72,242 37.5	112,060 44.9	50,432 38.0
149,849 24.1	139,578 35.8	117,947 25.1	138,460 26.8	147,849 26.1	153,490 28.7	185,820 26.5	122,112 23.1
122,774 <14.7>	123,961 <18.0>	117,606 <20.0>	122,934 <20.1>	126,878 <21.8>	134,592 <20.3>	171,168 <21.8>	93,887 <15.0>
37,124 (30.2)	50,307 (40.6)	27,971 (23.8)	34,317 (27.9)	32,257 (25.4)	32,797 (23.6)	36,856 (21.5)	27,498 (29.3)
		25,253 [90.2]	30,106 [87.7]	28,694 [89.0]	29,370 [89.5]	31,931 [86.6]	29,071 [88.5]
71,943 (58.6)	62,841 (50.7)	82,373 (70.0)	79,470 (64.6)	82,859 (65.3)	88,249 (65.6)	118,912 (69.5)	57,045 (60.8)
		24,230 [29.4]	24,210 [30.5]	25,064 [30.2]	24,268 [27.5]	35,122 [29.5]	26,579 [29.4]
		55,083 [66.9]	53,149 [66.9]	53,504 [64.6]	58,332 [66.1]	74,816 [62.9]	58,977 [65.3]
13,706 (11.2)	10,813 (8.7)	7,262 (6.2)	9,147 (7.4)	11,762 (9.3)	13,546 (10.1)	15,400 (9.0)	9,344 (10.0)
12,518 (10.2)	9,780 (7.9)	6,331 (5.4)	8,185 (6.7)	10,300 (8.1)	10,581 (7.9)	12,038 (7.0)	8,025 (8.5)
50,830 41.4	61,120 49.3	35,233 30.0	43,464 35.4	44,019 34.7	46,343 34.4	52,256 30.5	36,842 39.2
130,444 28.5	117,601 42.8	113,101 24.7	133,994 25.6	124,804 25.8	113,437 28.0	130,051 28.3	96,328 27.2
△ 1,082 14,044 12,962	△ 14,066 10,200 △ 3,866	1,628 10,576 12,204	2,733 10,961 13,694	6,329 11,348 17,677	11,185 14,714 25,899	12,469 47,335 59,804	1,774 11,816 13,590

日系企業をわずかながらも上回っている(同じく、それぞれ22.5%、29.6%、27.7%)。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

在中国日系企業、全日系企業とも現地法人による日本向け販売と日本からの調達に占める親企業の比率は極めて高く、企業内分業が著しく進展しているといえる。両者の違いを挙げれば、2009年度～2013年度平均で在中国日系企業の販売に占める企業内分業度が94.0%で全日系企業の91.6%よりも高く、逆に在中国日系企業の調達に占める企業内分業度が88.5%と全日系企業の90.6%よりも低いことであろう。そのため全日系企業の場合は販売・調達両面の企業内分業度の差は1.0ポイントにすぎないのに対して、在中国日系企業の場合は5.5ポイントもの差がある。

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

まず現地販売については、全日系企業では平均して日系企業向けが41.0%、地場企業向けが54.9%であった。それに対して在中国日系企業では平均して日系企業向けが43.0%、地場企業向けが53.0%であるが、両者の差は年々縮まっている(2009年度の17.8ポイントの差から2013年度にはわずか3.2ポイントの差へ)。これは現地日本企業向け販売が増えていることによる。

また現地調達に関しては全日系企業、在中国日系企業とも地場企業からの調達が過半を占めている。だが全日系企業の場合、地場企業からの調達比率は2010年度をピークに低下する傾向にあり日本企業からの調達比率との差はわずかながらも縮まっている。それに対して在中国日系企業の場合、平均して地場企業からの調達が65.3%、日系企業からの調達が29.4%で両者の差は35.9ポイントもあり、地場企業からの調達の度合いが高い。先に調達先別仕入高構成において現地調達が増加していることをみたが、これは地場企業からの調達を増やしたことによるものであったのである。

(e) 日本・中国間の貿易収支への影響

ここで利用している『我が国企業の海外事業活動』では調査票の記入方法として日系企業の売上高のうち日本および第三国向け販売額（輸出額）には自社名義で通関手続きを行って直接輸出した金額を、また同じく仕入高のうち日本および第三国からの調達額（輸入額）には自社名義で通関手続きを行って直接輸入した金額を記入することになっている⁽¹⁴⁾。

これは、輸出はFOB 価格（本船渡し価格）で、また輸入はCIF 価格（運賃・保険料込価格）で表示するという、日本や中国などほとんどの国が採用している貿易統計作成方式と同じである。したがって、日系企業の日本・第三国向け販売額および日本・第三国からの調達額はそれぞれ日系企業所在地の輸出額や輸入額に正確に反映することになる。逆に日本側からみれば、日系企業の日本向け販売金額は日本の貿易統計における輸入額よりも少なく表示され、また日系企業の日本からの調達額は日本の貿易統計における輸出額よりも多く表示されるということになる。通常、FOB 価格はCIF 価格の0.9倍に相当するといわれているので、日本側の統計では計算上は現地日系企業による日本からの調達額に0.9を乗じた額が日本の輸出額に、また現地日系企業による日本向け販売額に0.9を除した額が日本の輸入額とみなすことができよう。

①中国の貿易収支への影響

表4によれば、全日系企業の日本からの調達額＝輸入額（F）は常に日本向け販売額＝輸出額（B）を上回っており、日系企業所在地にとって対日貿易収支赤字拡大要因となっている。全日系企業による対日貿易収支の赤字額（B－F）は平均して10兆0,069億円に上った。他方で日系企業所在地からみれば日系企業は対第三国との貿易収支（D－H）では常に黒字をもたらしている。これはまさに日本企業にとっては日系企業所在地を経由して第三国に輸出するという迂回輸出そのものである。しかもその黒字額は2000年代半ば以降、対日貿易収支の赤字を上回る

ようになっている。その結果、日系企業所在地にとって日系企業の行動様式は2000年代前半までの貿易収支悪化要因、もしくは黒字縮小要因から、2000年代後半以降には貿易収支改善要因、もしくは黒字拡大要因へと転化していることになる。

また表5で在中国日系企業による中国側からみた対日貿易収支(B-F)はいわゆるリーマンショックの影響を強く受けたと思われる2008年度を除くと黒字の場合が多く、しかも黒字額は2010年代に入って拡大傾向にある。これは、在中国日系企業は日本への製品逆輸入を目的にしている場合が多いことを示している。この点が、日系企業所在地にとって長期的に赤字傾向にある全日系企業の行動様式とは対照的であり、中国の最大の特徴であろう。他方で、第三国との貿易収支(D-H)は常に黒字で、全日系企業と同じく迂回輸出の性格を持っている。しかも2000年代後半以降は年々拡大傾向にある。結果的に中国にとって日系企業の行動様式は貿易収支の黒字を拡大させていく傾向にある。

なお2001年度～2013年度平均の輸出入額比(輸出額/輸入額)をみると全日系企業では115.0(うち日本48.5、第三国259.1)、在中国日系企業では136.7(うち日本106.5、第三国226.5)であった。在中国日系企業は全日系企業以上に所在地の貿易黒字拡大に貢献していることになる。

②日本の貿易収支への影響

日本からみた全日系企業による輸出額は平均して17兆4,827億円(日本からの調達額19兆4,252億円×0.9)、輸入額は10兆4,648億円(日本向け販売額9兆4,183億円÷0.9)となり、全日系企業は日本に7兆0,179億円の貿易黒字をもたらしていることになる。この金額は日本の貿易黒字額(X-I)3兆8,191億円の実に1.8倍に相当する。日本からみれば、日系企業こそが貿易収支の黒字をもたらす主因となっている。

これに対して、同じく日本からみた在中国日系企業による輸出額は平

均して2兆4,748億円（日本からの調達額2兆7,498億円×0.9）で、輸入額は3兆2,524億円（日本向け販売額2兆9,272億円÷0.9）であったから、差し引き7,776億円の赤字となっている。これは日本の対中国貿易収支（X - I）の赤字額2兆5,784億円の30.2%に相当する。在中国日系企業は日本にとって対中国貿易収支を悪化させる要因となっていることを示している。

(2) 輸送機械の行動様式

表6は全日系企業（輸送機械）、表7は在中国日系企業（輸送機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を示している。

在中国日系企業は2001年度～2003年度から2011年度～2013年度にかけて売上高は8.52倍、仕入高は8.80倍と3業種中最も高い増加を示し、全日系企業の増加（それぞれ1.75倍、1.74倍）を大きく上回った。その結果、全世界に占める中国の比重は年々増加し、2009年度以降は売上高では15.1%～20.0%（5年間の平均17.9%）、仕入高では15.0%～17.3%（同じく16.2%）と高い比重を占めるようになってきている。ただし3業種中では最も低い。

(a) 販売先別売上高構成

在中国日系企業の場合、平均で日本向けが8.7%、現地販売が78.2%、第三国向けが13.1%であった。全日系企業はそれぞれ3.5%、66.9%、29.6%であったから、在中国日系企業は全日系企業と対比すると日本向けが5.2ポイント、現地販売が11.3ポイント高く、逆に第三国向けが16.5ポイント低い。全日系企業でも輸送機械は現地販売が主流であるが、在中国日系企業ではさらにその割合が強くなっている。中国の他の外資企業と同じく日系企業も現地販売を目的としているのである。

ただし現地販売の比重は2009年度の91.8%をピークとしている。とりわけ2013年度は前年度比で25ポイント以上も低下して現地販売の比

表6 全日系企業(輸送機械)の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

年度		2001	2002	2003	2004	2005	2006
販 売	売上高(A)	235,282	262,158	286,371	328,892	361,571	423,886
	日本向け(B)	5,137 (2.2)	6,247 (2.4)	6,987 (2.4)	14,509 (4.4)	12,471 (3.4)	21,169 (5.0)
	親企業向け						
	現地販売(C)	167,491 (71.2)	190,789 (72.8)	209,408 (73.1)	232,909 (70.8)	262,366 (72.6)	293,678 (69.3)
	日系企業向け						
	地場企業向け						
	第三国向け(D)	62,654 (26.6)	65,123 (24.8)	69,977 (24.4)	81,474 (24.8)	86,734 (24.0)	109,040 (25.7)
	B+D	67,791	71,378	76,964	95,983	99,205	130,209
	(B+D)/A	28.8	27.2	26.9	29.2	27.4	30.7
	調 達	仕入高(E)	168,003	191,884	222,358	264,031	278,765
日本から(F)		71,533 (42.6)	58,079 (30.3)	68,360 (30.7)	77,645 (29.4)	83,496 (30.0)	91,656 (25.9)
親会社から							
現地調達(G)		81,369 (48.4)	114,870 (59.9)	123,457 (55.5)	159,189 (60.3)	167,710 (60.2)	232,190 (65.7)
日系企業から							
地場企業から							
第三国から(H)		15,101 (9.0)	18,936 (9.9)	30,542 (13.7)	27,196 (10.3)	27,559 (9.9)	29,642 (8.4)
F+H		86,634	77,014	98,901	104,842	111,055	121,298
(F+H)/E		51.6	40.1	44.5	39.7	39.8	34.3
参 考		B-F	△ 66,396	△ 51,832	△ 61,373	△ 63,136	△ 71,025
	D-H	47,553	46,187	39,435	54,278	59,175	79,398
	(B+D)-(F+H)	△ 18,843	△ 5,645	△ 21,937	△ 8,859	△ 11,850	8,911

出所)前掲『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注1) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注2) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

(単位:億円、%)

2007	2008	2009	2,010	2011	2012	2013	平均
536,828	411,052	373,312	405,293	390,204	448,327	532,889	384,313
13,943 (2.6)	13,075 (3.2)	9,794 (2.6)	16,214 (4.0)	16,618 (4.3)	20,043 (4.5)	18,525 (3.5)	13,441 (3.5)
		9,386 [95.8]	14,395 [88.8]	15,882 [95.6]	19,322 [96.4]	17,714 [95.6]	15,340 [94.5]
396,612 (73.9)	276,394 (67.2)	249,804 (66.9)	259,437 (64.0)	254,574 (65.2)	270,200 (60.3)	279,145 (52.4)	257,139 (66.9)
		129,298 [51.8]	124,113 [47.8]	139,921 [55.0]	158,725 [58.7]	158,961 [56.9]	142,204 [54.1]
		116,267 [46.5]	129,348 [49.9]	107,883 [42.4]	101,756 [37.7]	108,557 [38.9]	112,762 [42.9]
126,273 (23.5)	121,584 (29.6)	113,714 (30.5)	129,641 (32.0)	119,012 (30.5)	158,083 (35.3)	235,219 (44.1)	113,733 (29.6)
140,216 26.1	134,659 32.8	123,508 33.1	145,855 36.0	135,630 34.8	178,126 39.7	253,744 47.6	127,174 (33.1)
419,613	327,120	296,341	290,943	280,287	333,660	398,886	294,260
109,434 (26.1)	103,116 (31.5)	66,549 (22.5)	70,994 (24.4)	67,031 (23.9)	84,026 (25.2)	86,111 (21.6)	79,848 (27.1)
		62,678 [94.2]	66,838 [94.1]	64,152 [95.7]	80,495 [95.8]	81,846 [95.0]	71,202 [95.0]
271,560 (64.7)	191,588 (58.6)	202,222 (68.2)	195,812 (67.3)	184,933 (66.0)	217,527 (65.2)	265,727 (66.6)	185,243 (63.0)
		88,948 [44.0]	85,833 [43.8]	82,590 [44.7]	94,322 [43.4]	126,728 [47.7]	95,684 [44.9]
		106,420 [52.6]	106,651 [54.5]	97,954 [53.0]	112,668 [51.8]	125,348 [47.2]	109,808 [51.5]
38,619 (9.2)	32,415 (9.9)	27,569 (9.3)	24,138 (8.3)	28,322 (10.1)	32,108 (9.6)	47,048 (11.8)	29,169 (9.9)
148,053 35.3	135,532 41.4	94,119 31.8	95,131 32.7	95,353 34.0	116,134 34.8	133,159 33.4	109,017 37.0
△ 95,491	△ 90,041	△ 56,755	△ 54,780	△ 50,413	△ 63,983	△ 67,586	△ 66,408
87,654	89,169	86,145	105,503	90,690	125,975	188,171	84,564
△ 7,837	△ 873	29,389	50,724	40,277	61,992	120,585	18,157

表7 在中国日系企業(輸送機械)の販売先別売上高・調達先別仕入高構成と貿易収支

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
販 売	売上高(A)	6,114 <2.6>	8,263 <3.2>	13,105 <4.6>	14,978 <4.6>	21,359 <5.9>	35,052 <8.3>
	日本向け(B)	866 (14.2)	1,223 (14.8)	1,203 (9.2)	2,302 (15.4)	3,432 (16.1)	5,259 (15.0)
	親企業向け						
	現地販売(C)	5,034 (82.3)	6,280 (76.0)	10,892 (83.1)	11,085 (74.0)	15,978 (74.8)	26,656 (76.0)
	日系企業向け 地場企業向け						
調 達	第三国向け(D)	214 (3.5)	759 (9.2)	1,010 (7.7)	1,591 (10.6)	1,949 (9.1)	3,137 (8.9)
	アジア向け	84 (1.4)	80 (1.0)	176 (1.3)	673 (4.5)	722 (3.4)	1,106 (3.2)
	B+D (B+D)/A	1,080 17.7	1,982 24.0	2,213 16.9	3,893 26.0	5,381 25.2	8,396 24.0
	仕入高(E)	3,997 <2.4>	5,202 <2.7>	9,514 <4.3>	11,551 <4.4>	16,709 <6.0>	27,335 <7.7>
参 考	日本から(F)	1,472 (36.8)	1,634 (31.4)	3,343 (35.1)	4,499 (38.9)	5,856 (35.0)	8,696 (31.8)
	親会社から						
	現地調達(G)	2,369 (59.2)	3,335 (64.1)	5,938 (62.4)	6,785 (58.7)	10,305 (61.7)	18,128 (66.3)
	日系企業から 地場企業から						
	第三国から(H)	155 (3.9)	233 (4.5)	233 (2.4)	267 (2.3)	548 (3.3)	511 (1.9)
アジアから	45 (1.1)	91 (1.7)	100 (1.1)	128 (1.1)	318 (1.9)	383 (1.4)	
F+H (F+H)/E	1,627 40.8	1,867 35.9	3,576 37.6	4,766 41.3	6,404 38.3	9,207 33.7	
B-F	△ 606	△ 411	△ 2,140	△ 2,197	△ 2,424	△ 3,436	
D-H	59	526	777	1,324	1,401	2,626	
(B+D)-(F+H)	△ 547	115	△ 1,363	△ 873	△ 1,023	△ 811	

出所)表6と同じ。

注1) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注2) <>内の数値は日系企業(輸送機械)全体の売上高・仕入高に占める
在中国日系企業(輸送機械)の比重。

注3) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

(单位: 億円、%)

2007	2008	2009	2,010	2,011	2,012	2,013	平均
53,382 <9.9>	x	74,673 <20.0>	76,055 <18.8>	73,648 <18.9>	67,621 <15.1>	92,885 <17.4>	44,761 <11.7>
4,006 (7.5)	x	2,688 (3.6)	5,588 (7.3)	5,901 (8.0)	7,880 (11.7)	6,241 (6.7)	3,882 (8.7)
		2,497 [92.9]	4,512 [80.7]	5,467 [92.7]	7,517 [95.4]	5,964 [95.6]	5,191 [91.7]
46,506 (87.1)	53,815	68,517 (91.8)	66,678 (87.7)	63,654 (86.4)	51,740 (76.5)	47,223 (50.8)	35,020 (78.2)
		26,241 [38.3]	25,687 [38.5]	28,196 [44.3]	27,490 [53.1]	26,931 [57.0]	26,909 [45.2]
		41,994 [61.3]	40,323 [60.5]	34,160 [53.7]	21,774 [42.1]	18,762 [39.7]	31,403 [52.7]
2,870 (5.4)	x	3,467 (4.6)	3,789 (5.0)	4,093 (5.6)	8,001 (11.8)	39,421 (42.4)	5,858 (13.1)
855 (1.6)	x	843 (1.1)	1,535 (2.0)	1,364 (1.9)	2,542 (3.8)	11,359 (12.2)	1,778 (4.0)
6,876 12.9		6,155 8.2	9,377 12.3	9,994 13.6	15,881 23.5	45,662 49.2	9,740 21.8
40,996 <9.8>	x	48,234 <16.3>	46,528 <16.0>	45,693 <16.3>	50,100 <15.0>	68,933 <17.3>	31,233 <9.8>
10,575 (25.8)	x	9,341 (19.4)	10,088 (21.7)	10,384 (22.7)	11,402 (22.8)	13,358 (19.4)	7,554 (24.2)
		9,117 [97.6]	9,837 [97.5]	10,008 [96.4]	10,981 [96.3]	12,744 [95.4]	10,537 [96.5]
29,170 (71.2)	x	37,823 (78.4)	35,439 (76.2)	33,569 (73.5)	36,418 (72.7)	52,403 (76.0)	22,640 (72.5)
		12,004 [31.7]	13,705 [38.7]	13,272 [39.5]	11,143 [30.6]	20,558 [39.2]	14,136 [36.1]
		23,944 [63.3]	21,337 [60.2]	18,884 [56.3]	23,075 [63.4]	28,361 [54.1]	23,120 [59.1]
1,250 (3.0)	752	1,070 (2.2)	1,001 (2.2)	1,740 (3.8)	2,280 (4.6)	3,173 (4.6)	1,038 (3.3)
791 (1.9)	570	785 (1.6)	687 (1.5)	1,249 (2.7)	1,182 (2.4)	665 (1.0)	535 (1.7)
11,825 28.8	—	10,411 21.6	11,089 23.8	12,124 26.5	13,682 27.3	16,495 24.0	8,592 27.5
△ 6,569		△ 6,653	△ 4,500	△ 4,483	△ 3,522	△ 7,117	△ 3,672
1,620		2,397	2,788	2,353	5,721	36,284	4,820
△ 4,949		△ 4,256	△ 1,712	△ 2,130	2,199	29,167	1,148

重は半分程度を占めるにすぎなくなった。それに対して第三国向けの比重が2013年度に急増し4割を超えている(うち北米向け23.3%、アジア向け12.2%)。今後、中国では現地販売の度合いを薄めて第三国向け輸出の根拠地になっていくのかどうか注目される。

(b) 調達先別仕入高構成

在中国日系企業は平均で日本からが24.2%、現地調達が72.5%、第三国からが3.3%であった。全日系企業はそれぞれ27.1%、63.0%、9.9%であったから、在中国日系企業は全日系企業と対比すると現地調達の比重が9.5ポイントも高く、しかも近年はその度合いをさらに強めている(2009年度～2013年度平均で現地調達比率は75.4%)。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

販売に占める企業内分業度は平均して在中国日系企業が91.7%で、全日系企業の94.5%よりも低く、また逆に調達に占める企業内分業度は在中国日系企業が96.5%で、全日系企業の95.0%よりも高くなっている。これは製造業全体の傾向とは逆である。また在中国日系企業の場合、輸送機械は製造業全体と対比して販売面よりも調達面において企業内分業度が高いことが特徴の1つになっている。

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

全日系企業の場合、現地販売において日系企業向けが54.1%、地場企業向けが42.9%であった。前者が11.2ポイントも高く、しかも格差は拡大傾向にある。在中国日系企業の場合はそれぞれ45.2%、52.7%で、地場企業向けが7.5ポイントほど高いが、2012年度以降は逆転して日系企業向けの比重が地場企業向けを上回り、さらに2013年度はその差を広げている。近年は在中国日系企業も全日系企業と同じ傾向を示しているといえる。

また現地調達に関しては全日系企業、在中国日系企業とも地場企業からの調達が過半を制している(ただし2013年度の全日系企業は逆転)。

全日系企業の場合は平均して地場企業からの調達率が51.5%、日系企業からの調達率が44.9%で、両者の差はわずかに6.6ポイントであるのに対して、在中国日系企業の場合は地場企業からの調達率が59.1%、日系企業からの調達率が36.1%で両者の差は23.0ポイントもある。全日系企業と対比すれば、在中国日系企業は地場企業からの調達の度合いが高いといえるが、在中国日系企業（製造業）の全体平均（35.9ポイントの差）と対比すればその度合いは低い方である。

(e) 日本・中国間の貿易収支への影響

①中国の貿易収支への影響

表6によれば、全日系企業の日本からの調達額＝輸入額（F）は常に日本向け販売額＝輸出額（B）を上回っており、日系企業所在地にとって日系企業は対日貿易収支悪化要因、もしくは黒字縮小要因となっている。対日貿易収支の赤字額（B - F）は平均して6兆6,408億円に上った。この赤字額は全日系企業（製造業）の赤字額10兆0,069億円の66.4%に相当する。他方で日系企業所在地からみれば、日系企業は対第三国との貿易収支（D - H）では常に黒字をもたらしており、しかもその金額は2009年度以降、恒常的に対日貿易収支の赤字を上回るようになってきている。その結果、日系企業所在地にとって日系企業の行動様式は2000年代後半までの貿易収支悪化要因、もしくは黒字縮小要因から、2009年度以降には貿易収支改善要因、もしくは黒字拡大要因へと転化していることになる。

また表7によれば、在中国日系企業の行動様式による中国側からみた対日貿易収支（B - F）は恒常的に赤字となっている。この点は全日系企業と同じであり、逆に在中国日系企業（製造業）全体の傾向とは異なる。他方で第三国との貿易収支（D - H）は常に黒字であるが、この黒字額が対日貿易収支の赤字額を上回るのはようやく2012年度以降のことである。

なお 2001 年度～ 2013 年度平均の輸出入額比（輸出額／輸入額）をみると、全日系企業は 116.7（うち日本 16.8、第三国 389.9）、在中国日系企業は 113.4（うち日本 51.4、第三国 564.4）であった。全日系企業、在中国日系企業とも第三国との貿易収支は黒字、日本との貿易収支は赤字で、両者を合わせた貿易収支は若干の黒字となっている。

②日本の貿易収支への影響

日本からみた全日系企業による輸出額は平均して 7 兆 1,863 億円（日本からの調達額 7 兆 9,848 億円 × 0.9）、輸入額は 1 兆 4,934 億円（日本向け販売額 1 兆 3,441 億円 ÷ 0.9）となり、全日系企業は日本に 5 兆 6,929 億円の貿易黒字をもたらしていることになる。この金額は先にみた年度平均の日本の貿易黒字額 3 兆 8,191 億円の実に 1.5 倍に相当する。日本からみれば、日系企業のなかでも輸送機械業種こそが日本の貿易収支の黒字をもたらす主因となっていることになる。

これに対して、同じく日本からみた在中国日系企業による輸出額は平均して 6,799 億円（日本からの調達額 7,554 億円 × 0.9）、輸入額は 4,313 億円（日本向け販売額 3,882 億円 ÷ 0.9）で 2,486 億円の黒字となった。これはわずかながらも先にみた日本の対中国貿易収支の赤字額 2 兆 5,784 億円を縮小する役割を担っているといえよう。

(3) 情報通信機械の行動様式

表 8 は全日系企業（情報通信機械）、表 9 は在中国日系企業（情報通信機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を示している。

在中国日系企業は 2001 年度～ 2003 年度から 2011 年度～ 2013 年度にかけて売上高は 3.01 倍、仕入高は 2.88 倍と全体平均を下回った。だが、同期間の全日系企業の売上高、仕入高はともに減少したため（売上高 0.78 倍、0.74 倍）、全世界に占める中国の比重は相対的に増加し 2013 年度にはそれぞれ 27.2%、28.8%を占めている。情報通信機械の場合は、海外生

産拠点を集約した結果として中国の地位が急速に高まってきたといえる。

(a) 販売先別売上高構成

全日系企業（情報通信機械）の販売先別売上高構成は平均して日本向けが22.2%、現地販売が51.8%、第三国向けが26.1%で現地販売が最も多いが、製造業全体と対比すると現地販売の占める比重は10ポイントほど低い。それに対して在中国日系企業はそれぞれ43.6%、30.7%、25.7%となっており、日本向けが最も高い。在中国日系企業は全日系企業に比べてさらに現地販売が21.1ポイント低く、逆に日本向けが21.4ポイント高くなっている。在中国日系企業の場合は主に日本向け、すなわち日本への製品逆輸入を目的に進出していることになる。また第三国向けもかつてほどの比重はないとしても、在中国日系企業（製造業）平均の15.9%と対比すると相対的に高い。

(b) 調達先別仕入高構成

在中国日系企業の調達先別仕入高構成は平均して日本からが42.7%、現地調達が35.8%、第三国からが21.6%であった。同じく、全日系企業はそれぞれ45.3%、31.0%、23.7%であった。在中国日系企業、全日系企業とも現地調達が少なく、日本からが最も高い比重を占めている点で製造業全体、ならびに他の2業種とは異なっている（ただし、在中国日系企業は近年現地調達度を高めて2013年度には日本からの調達を上回った）。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

販売に占める企業内分業度は平均して在中国日系企業が96.0%、全日系企業が93.7%、調達に占める企業内分業度は在中国日系企業が88.5%、全日系企業が88.9%であった。この業種の場合、在中国日系企業は販売のほうが調達よりも企業内分業度が高いという点で、全日系企業（製造業）や在中国日系企業（製造業）と同じ傾向を示している。

表8 全日系企業(情報通信機械)の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
販 売	売上高(A)	172,707	147,377	174,466	171,714	178,876	184,359
	日本向け(B)	25,313 (14.7)	25,252 (17.1)	27,066 (15.5)	28,831 (16.8)	31,745 (17.7)	33,580 (18.2)
	親企業向け						
	現地販売(C)	111,519 (64.6)	84,863 (57.6)	97,628 (56.0)	87,103 (50.7)	92,831 (51.9)	93,129 (50.5)
	日系企業向け 地場企業向け						
第三国向け(D)	35,874 (20.8)	37,261 (25.3)	49,771 (28.5)	55,780 (32.5)	54,300 (30.4)	57,650 (31.3)	
B+D	61,187	62,513	76,837	84,611	86,045	91,230	
(B+D)/A	35.4	42.4	44.0	49.3	48.1	49.5	
調 達	仕入高(E)	114,929	107,668	134,651	135,700	142,758	145,249
	日本から(F)	50,644 (44.1)	48,284 (44.8)	51,569 (38.3)	64,760 (47.7)	63,187 (44.3)	66,554 (45.8)
	親会社から						
	現地調達(G)	37,038 (32.2)	35,590 (33.1)	51,158 (38.0)	40,695 (30.0)	45,430 (31.8)	41,878 (28.8)
	日系企業から 地場企業から						
第三国から(H)	27,247 (23.7)	23,795 (22.1)	31,924 (23.7)	30,245 (22.3)	34,140 (23.9)	36,817 (25.3)	
F+H	77,891	72,078	83,493	95,005	97,328	103,371	
(F+H)/E	67.8	66.9	62.0	70.0	68.2	71.2	
参 考	B-F	△ 25,331	△ 23,032	△ 24,503	△ 35,929	△ 31,442	△ 32,974
	D-H	8,627	13,466	17,847	25,535	20,160	20,833
	(B+D)-(F+H)	△ 16,704	△ 9,565	△ 6,656	△ 10,394	△ 11,283	△ 12,141

出所)、注)とも表6と同じ。

(单位: 億円、%)

2007	2008	2009	2,010	2011	2012	2013	平均
172,609	136,026	112,925	137,137	120,009	122,719	142,810	151,826
40,853 (23.7)	40,360 (29.7)	32,964 (29.2)	36,571 (26.7)	32,855 (27.4)	39,581 (32.2)	42,745 (29.9)	33,670 (22.2)
		31,128 [94.4]	35,063 [95.9]	29,808 [90.7]	37,820 [95.6]	39,233 [91.8]	34,610 [93.7]
85,056 (49.3)	58,952 (43.3)	47,741 (42.3)	70,734 (51.6)	61,101 (50.9)	58,767 (47.9)	72,369 (50.7)	78,599 (51.8)
		24,173 [50.6]	24,288 [34.3]	19,224 [31.5]	17,102 [29.1]	27,023 [37.3]	22,362 [36.0]
		20,715 [43.4]	43,661 [61.7]	39,170 [64.1]	38,834 [66.1]	41,410 [57.2]	36,758 [59.2]
46,700 (27.1)	36,715 (27.0)	32,219 (28.5)	29,831 (21.8)	26,053 (21.7)	24,371 (19.9)	27,696 (19.4)	39,555 (26.1)
87,553 50.7	77,075 56.7	65,183 57.7	66,402 48.4	58,908 49.1	63,952 52.1	70,441 49.3	73,225 48.2
134,755	109,389	87,849	101,570	84,358	84,368	96,519	113,828
68,832 (51.1)	51,960 (47.5)	43,112 (49.1)	46,686 (46.0)	36,509 (43.3)	36,648 (43.4)	41,608 (43.1)	51,566 (45.3)
		39,293 [91.1]	41,169 [88.2]	33,047 [90.5]	33,035 [90.1]	35,233 [84.7]	36,355 [88.9]
37,048 (27.5)	31,472 (28.8)	26,866 (30.6)	30,011 (29.5)	26,306 (31.2)	25,264 (29.9)	30,058 (31.1)	35,293 (31.0)
		11,336 [42.2]	10,662 [35.5]	9,389 [35.7]	10,791 [42.7]	13,976 [46.5]	11,231 [40.5]
		14,462 [53.8]	18,319 [61.0]	15,314 [58.2]	12,703 [50.3]	12,652 [42.1]	14,690 [53.0]
28,876 (21.4)	25,957 (23.7)	17,872 (20.3)	24,874 (24.5)	21,542 (25.5)	22,456 (26.6)	24,854 (25.8)	26,969 (23.7)
97,707 72.5	77,917 71.2	60,983 69.4	71,559 70.5	58,051 68.8	59,104 70.1	66,462 68.9	78,535 69.0
△ 27,979	△ 11,600	△ 10,148	△ 10,115	△ 3,654	2,933	1,137	△ 17,895
17,824	10,758	14,347	4,957	4,511	1,915	2,842	12,586
△ 10,155	△ 842	4,200	△ 5,157	857	4,848	3,979	△ 5,309

表9 在中国日系企業(情報通信機械)の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

年度		2001	2002	2003	2004	2005	2006
販 売	売上高(A)	8,238 <4.8>	10,203 <6.9>	14,309 <8.2>	17,220 <10.0>	19,396 <10.8>	23,121 <12.5>
	日本向け(B)	2,774 (33.7)	3,009 (29.5)	4,400 (30.7)	5,798 (33.7)	6,708 (34.6)	8,693 (37.6)
	親企業向け						
	現地販売(C)	2,687 (32.6)	3,618 (35.5)	5,688 (39.8)	5,760 (33.4)	5,863 (30.2)	6,762 (29.2)
	日系企業向け						
	地場企業向け						
販 売	第三国向け(D)	2,776 (33.7)	3,577 (35.1)	4,222 (29.5)	5,661 (32.9)	6,825 (35.2)	7,666 (33.2)
	アジア向け	2,164 (26.3)	2,429 (23.8)	2,981 (20.8)	4,492 (26.1)	5,664 (29.2)	6,069 (26.2)
	B+D	5,550	6,586	8,622	11,459	13,533	16,359
	(B+D)/A	67.4	64.5	60.2	66.5	69.8	70.8
調 達	仕入高(E)	6,202 <5.4>	7,648 <7.1>	11,250 <8.4>	13,719 <10.1>	15,334 <10.7>	18,095 <12.5>
	日本から(F)	2,322 (37.4)	2,725 (35.6)	4,497 (40.0)	5,820 (42.4)	5,877 (38.3)	6,534 (36.1)
	親会社から						
	現地調達(G)	1,724 (27.8)	3,034 (39.7)	4,144 (36.8)	4,261 (31.1)	4,750 (31.0)	7,179 (39.7)
	日系企業から						
	地場企業から						
調 達	第三国から(H)	2,156 (34.8)	1,889 (24.7)	2,609 (23.2)	3,638 (26.5)	4,707 (30.7)	4,382 (24.2)
	アジアから	2,134 (34.4)	1,729 (22.6)	2,598 (23.1)	3,520 (25.7)	4,553 (29.7)	4,159 (23.0)
	F+H	4,478	4,614	7,106	9,458	10,584	10,916
	(F+H)/E	72.2	60.3	63.2	68.9	69.0	60.3
参 考	B-F	452	284	△ 97	△ 22	831	2,159
	D-H	620	1,688	1,613	2,023	2,118	3,284
	(B+D)-(F+H)	1,072	1,972	1,516	2,001	2,949	5,443

出所)、注)とも表7と同じ。

(単位:億円、%)

2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	平均
35,686 <20.7>	27,166 <20.0>	24,138 <21.3>	28,811 <21.0>	29,781 <24.8>	30,021 <24.5>	38,833 <27.2>	23,609 <15.6>
13,610 (38.1)	14,229 (52.4)	11,925 (49.4)	14,011 (48.6)	13,987 (47.0)	14,922 (49.7)	19,794 (51.0)	10,297 (43.6)
		11,506 [96.5]	13,760 [98.2]	12,741 [91.1]	14,696 [98.4]	18,972 [95.8]	14,335 [96.0]
11,300 (31.7)	7,302 (26.9)	7,205 (29.8)	9,008 (31.3)	8,830 (29.6)	8,379 (27.9)	11,724 (30.2)	7,240 (30.7)
		4,820 [66.9]	5,676 [63.0]	5,638 [63.8]	5,723 [68.3]	7,776 [66.3]	5,927 [65.6]
		1,822 [25.3]	2,875 [31.9]	2,534 [28.7]	1,926 [23.0]	2,951 [25.2]	2,422 [26.8]
10,776 (30.2)	5,635 (20.7)	5,008 (20.7)	5,792 (20.1)	6,963 (23.4)	6,720 (22.4)	7,315 (18.8)	6,072 (25.7)
7,660 (21.5)	4,403 (16.2)	3,772 (15.6)	4,644 (16.1)	6,006 (20.2)	5,749 (19.1)	6,462 (16.6)	4,807 (20.4)
24,386 68.3	19,864 73.1	16,933 70.2	19,803 68.7	20,950 70.4	21,642 72.1	27,109 69.8	16,369 69.3
27,752 <20.6>	21,269 <19.4>	18,541 <21.1>	22,009 <21.7>	22,361 <26.5>	22,073 <26.2>	27,821 <28.8>	18,006 <15.8>
12,461 (44.9)	10,467 (49.2)	8,387 (45.2)	10,864 (49.4)	9,311 (41.6)	9,473 (42.9)	11,206 (40.3)	7,688 (42.7)
		7,484 [89.2]	9,750 [89.7]	8,289 [89.0]	8,600 [90.8]	9,465 [84.5]	8,718 [88.5]
8,817 (31.8)	6,758 (31.8)	7,209 (38.9)	7,733 (35.1)	8,326 (37.2)	8,008 (36.3)	11,742 (42.2)	6,437 (35.8)
		3,309 [45.9]	4,147 [53.6]	3,581 [43.0]	4,645 [58.0]	5,809 [49.5]	4,298 [52.0]
		3,612 [50.1]	3,277 [42.4]	4,134 [49.6]	2,234 [27.9]	4,124 [35.1]	3,476 [42.0]
6,475 (23.3)	4,043 (19.0)	2,944 (15.9)	3,412 (15.5)	4,725 (21.1)	4,591 (20.8)	4,873 (17.5)	3,880 (21.6)
6,306 (22.7)	3,905 (18.4)	2,729 (14.7)	3,302 (15.0)	4,621 (20.7)	4,438 (20.1)	4,802 (17.3)	3,754 (20.8)
18,936 68.2	14,510 68.2	11,331 61.1	14,276 64.9	14,036 62.8	14,064 63.7	16,079 57.8	11,568 64.2
1,149	3,762	3,538	3,147	4,676	5,449	8,588	2,609
4,301	1,592	2,064	2,380	2,238	2,129	2,442	2,192
5,450	5,354	5,602	5,527	6,914	7,578	11,030	4,801

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

現地販売に関して在中国日系企業は日系企業向けが65.6%で地場企業向け26.8%を大きく上回っている。この点で地場企業向けが多い全日系企業(日系企業向け36.0%、地場企業向け59.2%)や在中国日系企業(製造業)(それぞれ43.0%、53.0%)とは異なっている。また現地調達に関しても在中国日系企業は平均して日系企業からの調達が52.0%で、地場企業からの調達42.0%よりも多いが、この点も地場企業からの調達が多い全日系企業(日系企業から40.5%、地場企業から53.3%)や在中国日系企業(製造業)(それぞれ29.4%、65.3%)とは異なっている。

(e) 日本・中国間の貿易収支への影響

①中国の貿易収支への影響

全日系企業の対日貿易収支の赤字額(B - F)は平均して1兆7,895億円に達しているが、2012年度にようやく黒字に転じるようになった。他方で第三国貿易収支は常に黒字であるものの、その金額は2005年度をピークに減少傾向にある。結果的に日系企業所在地にとって日系企業が貿易黒字をもたらすようになったのは2009年度、および2011年度以降のことである。それに対して在中国日系企業の場合は、対日貿易収支は2003年度と2004年度を除いて黒字、対第三国貿易収支は常に黒字であったので、在中国日系企業は中国に対して恒常的に貿易収支の黒字をもたらしていることになる。

②日本の貿易収支への影響

日本からみた全日系企業による輸出額は平均して4兆6,409億円(日本からの調達額5兆1,566億円 \times 0.9)、輸入額は3兆7,411億円(日本向け販売額3兆3,670億円 \div 0.9)で、全日系企業は日本に8,998億円の貿易黒字をもたらしている。だが計算上は2011年度から輸入額が輸出額を上回るようになり、2011年度～2013年度平均で輸出額3兆4,430億円(日本からの調達額3兆8,255億円 \times 0.9)に対して、輸入額は4

兆 2,660 億円（日本向け販売額 3 兆 8,394 億円 \div 0.9）で、貿易収支は 8,230 億円の赤字となっている。今後この業種では日本にとって貿易収支の赤字を拡大させていくことが予想される。

これに対して、在中国日系企業による事業活動は常に日本の貿易収支赤字要因、もしくは貿易収支悪化要因となっている。日本からみた在中国日系企業による輸出額は平均して 6,919 億円（日本からの調達額 7,688 億円 \times 0.9）、輸入額は 1 兆 1,441 億円（日本向け販売額 1 兆 0,297 億円 \div 0.9）で赤字額は 4,522 億円に上っており、しかも近年赤字幅は拡大する傾向にある。

(4) 電気機械の行動様式

表 10 は全日系企業（電気機械）、表 11 は在中国日系企業（電気機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を示している。

電気機械の中国への進出は比較的早かったため全世界の売上高・仕入高に占める中国の比重は当初からともに高く、しかも在中国日系企業は 2001 年度～2003 年度から 2011 年度～2013 年度にかけて売上高は 2.85 倍、仕入高は 2.68 倍と 3 業種中最も低かったものの、同期間の全日系企業の増加（売上高 1.41 倍、仕入高 1.23 倍）を上回った結果、業種別では全期間を通じてこの電気機械が中国において最も高い比重を占めている。すなわち、全世界に占める中国の比重は 2001 年度～2013 年度平均で売上高は 33.9%、仕入高は 36.0%であり、2011 年度～2013 年度にはそれぞれ 38.6%、42.9%へとさらに高くなっている。

(a) 販売先別売上高構成

在中国日系企業の販売先別売上高構成は平均して日本向けが 29.3%、現地販売が 50.4%、第三国向けが 20.3%、全日系企業の場合はそれぞれ 19.8%、51.7%、28.6%となっている。全日系企業、在中国日系企業とも現地販売が最も高いが、製造業全体と対比すると現地販売の比重が 10

表10 全日系企業(電機機械)の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

年度		2001	2002	2003	2004	2005	2006
販 売	売上高(A)	31,217	34,409	39,583	49,113	55,617	63,631
	日本向け(B)	6,389 (20.5)	6,404 (18.6)	9,629 (24.3)	9,344 (19.0)	12,288 (22.1)	13,671 (21.5)
	親企業向け						
	現地販売(C)	14,195 (45.5)	17,181 (49.9)	19,695 (49.8)	22,943 (46.7)	26,154 (47.0)	28,531 (44.8)
	日系企業向け						
	地場企業向け						
第三国向け(D)	10,633 (34.1)	10,824 (31.5)	10,260 (25.9)	16,826 (34.3)	17,176 (30.9)	21,429 (33.7)	
B+D	17,022	17,228	19,889	26,170	29,464	35,100	
(B+D)/A	54.5	50.1	50.2	53.3	53.0	55.2	
調 達	仕入高(E)	21,863	24,135	28,016	35,950	42,138	48,445
	日本から(F)	8,799 (40.2)	9,525 (39.5)	9,588 (34.2)	12,475 (34.7)	16,132 (38.3)	18,071 (37.3)
	親会社から						
	現地調達(G)	8,227 (37.6)	11,055 (45.8)	14,512 (51.8)	16,813 (46.8)	16,783 (39.8)	21,158 (43.7)
	日系企業から						
	地場企業から						
第三国から(H)	4,837 (22.1)	3,555 (14.7)	3,916 (14.0)	6,662 (18.5)	9,222 (21.9)	9,216 (19.0)	
F+H	13,636	13,080	13,504	19,137	25,355	27,287	
(F+H)/E	62.4	54.1	48.2	53.2	60.2	56.3	
参 考	B-F	△ 2,410	△ 3,121	41	△ 3,131	△ 3,844	△ 4,400
	D-H	5,796	7,269	6,344	10,164	7,954	12,213
	(B+D)-(F+H)	3,386	4,148	6,385	7,033	4,109	7,813

出所)、注)とも表6と同じ。

(单位: 億円、%)

2007	2008	2009	2,010	2011	2012	2013	平均
61,303	59,682	50,034	46,612	43,408	46,906	57,566	49,160
11,897 (19.4)	12,043 (20.2)	8,662 (17.3)	8,451 (18.1)	9,030 (20.8)	8,458 (18.0)	10,093 (17.5)	9,720 (19.8)
		8,446 [97.5]	8,186 [96.9]	8,825 [97.7]	7,643 [90.4]	9,606 [95.2]	8,541 [95.5]
30,665 (50.0)	31,795 (53.3)	29,109 (58.2)	25,527 (54.8)	23,869 (55.0)	26,442 (56.4)	34,120 (59.3)	25,402 (51.7)
		7,912 [27.2]	5,872 [23.0]	7,389 [31.0]	6,600 [25.0]	11,052 [32.4]	7,766 [27.9]
		19,300 [66.3]	17,510 [68.6]	12,800 [53.6]	16,936 [64.0]	21,429 [62.8]	17,595 [63.3]
18,741 (30.6)	15,844 (26.5)	12,263 (24.5)	12,634 (27.1)	10,510 (24.2)	12,006 (25.6)	13,354 (23.2)	14,038 (28.6)
30,638 50.0	27,887 46.7	20,925 41.8	21,085 45.2	19,540 45.0	20,464 43.6	23,447 40.7	23,758 48.3
45,737	44,007	37,278	32,724	27,847	28,502	34,532	34,706
15,390 (33.6)	14,896 (33.8)	9,999 (26.8)	10,800 (33.0)	8,490 (34.5)	8,341 (29.3)	10,116 (29.3)	11,740 (33.8)
		8,499 [85.0]	8,055 [74.5]	6,907 [81.3]	6,735 [80.8]	8,319 [82.2]	7,703 [80.7]
21,832 (47.7)	22,023 (50.0)	22,350 (60.0)	16,240 (49.6)	14,522 (52.1)	15,895 (55.8)	19,226 (55.7)	16,972 (48.9)
		6,557 [29.3]	2,512 [15.5]	3,499 [24.1]	4,079 [25.7]	4,244 [22.1]	4,178 [23.7]
		14,566 [65.2]	10,892 [67.1]	9,377 [64.6]	9,971 [62.7]	12,330 [64.1]	11,427 [64.8]
8,515 (18.6)	7,089 (16.1)	4,929 (13.2)	5,684 (17.4)	4,835 (17.4)	4,266 (15.0)	5,190 (15.0)	5,994 (17.3)
23,905 52.3	2,198 50.0	14,928 40.0	16,484 50.3	13,325 47.9	12,607 44.2	15,306 44.3	17,734 51.1
△ 3,493	△ 2,853	△ 1,337	△ 2,349	540	117	△ 23	△ 2,020
10,226	8,755	7,334	6,950	5,675	7,740	8,164	8,045
6,733	5,903	5,997	4,601	6,215	7,857	8,141	6,025

表11 在中国日系企業(電気機械)の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
販 売	売上高(A)	4,715 <15.1>	5,819 <16.9>	9,491 <24.0>	13,828 <28.2>	18,111 <32.6>	22,362 <35.1>
	日本向け(B)	1,600 (33.9)	1,810 (31.1)	2,526 (26.6)	3,889 (28.1)	6,119 (33.8)	6,580 (29.4)
	親企業向け						
	現地販売(C)	2,178 (46.2)	2,877 (49.4)	5,102 (53.8)	6,581 (47.6)	8,077 (44.6)	11,482 (51.3)
	日系企業向け						
	地場企業向け						
販 売	第三国向け(D)	938 (19.9)	1,132 (19.5)	1,863 (19.6)	3,358 (24.3)	3,916 (21.6)	4,301 (19.2)
	アジア向け	443 (9.4)	825 (14.2)	845 (8.9)	1,997 (14.4)	2,462 (13.6)	2,638 (11.8)
	B+D (B+D)/A	2,538 53.8	2,942 50.6	4,389 46.2	7,247 52.4	10,035 55.4	10,881 48.7
調 達	仕入高(E)	3,162 <14.5>	4,130 <17.1>	7,273 <26.0>	10,802 <30.0>	14,773 <35.1>	17,773 <36.7>
	日本から(F)	1,094 (34.6)	1,445 (35.0)	1,712 (23.5)	2,997 (27.7)	4,864 (32.9)	5,904 (33.2)
	親会社から						
	現地調達(G)	1,590 (50.3)	2,337 (56.6)	4,826 (66.3)	5,914 (54.7)	8,411 (56.9)	10,996 (61.9)
	日系企業から						
	地場企業から						
調 達	第三国から(H)	478 (15.1)	347 (8.4)	735 (10.1)	1,890 (17.5)	1,498 (10.1)	873 (4.9)
	アジアから	464 (14.7)	325 (7.9)	619 (8.5)	1,816 (16.8)	1,384 (9.4)	852 (4.8)
	F+H (F+H)/E	1,572 49.7	1,792 43.4	2,447 33.7	4,887 45.3	6,362 43.1	6,777 38.1
参 考	B-F	506	365	814	892	1,255	676
	D-H	460	785	1,128	1,468	2,418	3,428
	(B+D)-(F+H)	966	1,150	1,942	2,360	3,673	4,104

出所)、注)とも表7と同じ。

(单位: 億円、%)

2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	平均
24,223 <39.5>	24,614 <41.2>	20,737 <41.4>	15,483 <33.2>	17,417 <40.1>	17,473 <37.3>	22,225 <38.6>	16,654 <33.9>
6,926 (28.6)	7,661 (31.1)	5,213 (25.1)	4,565 (29.5)	5,536 (31.8)	5,028 (28.8)	6,024 (27.1)	4,883 (29.3)
		5,130 [98.4]	4,424 [96.9]	5,436 [98.2]	4,330 [86.1]	5,847 [97.1]	5,033 [95.4]
11,752 (48.5)	11,620 (47.2)	12,322 (59.4)	8,038 (51.9)	8,313 (47.7)	8,798 (50.4)	11,939 (53.7)	8,391 (50.4)
		4,753 [38.6]	3,489 [43.4]	4,030 [48.5]	3,119 [35.4]	5,762 [48.3]	4,231 [42.8]
		6,948 [56.4]	4,220 [52.5]	2,820 [33.9]	4,165 [47.3]	5,864 [49.1]	4,803 [48.6]
5,545 (22.9)	5,332 (21.7)	3,202 (15.4)	2,880 (18.6)	3,569 (20.5)	3,647 (20.9)	4,262 (19.2)	3,380 (20.3)
3,997 (16.5)	4,069 (16.5)	2,612 (12.6)	2,304 (14.9)	2,769 (15.9)	2,899 (16.6)	3,315 (14.9)	2,398 (14.4)
12,471 51.5	12,993 52.8	8,415 40.6	10,357 48.1	9,105 52.3	8,675 49.6	10,286 46.3	8,263 49.6
18,617 <40.7>	18,671 <42.4>	16,175 <43.4>	11,860 <36.2>	12,113 <43.5>	12,227 <42.9>	14,660 <42.5>	12,480 <36.0>
5,774 (31.0)	4,503 (24.1)	2,049 (12.7)	3,682 (31.0)	2,698 (22.3)	2,146 (17.6)	2,408 (16.4)	3,175 (25.4)
		1,613 [78.7]	2,053 [55.8]	1,961 [72.7]	1,606 [74.8]	1,580 [65.6]	1,763 [67.9]
10,998 (59.1)	11,674 (62.5)	13,024 (80.5)	7,087 (59.8)	7,872 (65.0)	8,805 (72.0)	10,493 (71.6)	8,002 (64.1)
		4,470 [34.3]	1,148 [16.2]	2,154 [27.4]	2,406 [27.3]	2,365 [22.5]	2,509 [26.5]
		8,257 [63.4]	5,273 [74.4]	5,106 [64.9]	5,858 [66.5]	6,852 [65.3]	6,269 [66.3]
1,845 (9.9)	2,494 (13.4)	1,102 (6.8)	1,091 (9.2)	1,543 (12.7)	1,275 (10.4)	1,759 (12.0)	1,302 (10.4)
1,629 (8.8)	2,272 (12.2)	1,068 (6.6)	936 (7.9)	1,483 (12.2)	1,237 (10.1)	1,508 (10.3)	1,199 (9.6)
7,619 40.9	6,997 37.5	3,151 19.5	4,773 40.2	4,241 35.0	3,421 28.0	4,167 28.4	4,477 35.9
1,152	3,158	3,164	883	2,838	2,882	3,616	1,708
3,700	2,838	2,100	4,701	2,026	2,372	2,503	2,078
4,852	5,996	5,264	5,584	4,864	5,254	6,119	3,786

ポイントほど低く相対的に輸出志向の高い業種である。そのうち、在中国日系企業は全日系企業に比べて日本向けが9.5ポイント高く、逆に第三国向けが8.3ポイント低いことから、全日系企業は第三国向け迂回輸出、在中国日系企業は日本への製品逆輸入の性格をもっているといえる。

(b) 調達先別仕入高構成

在中国日系企業の調達先別仕入高構成は平均して日本からが25.4%、現地調達が64.1%、第三国からが10.4%であった。全日系企業はそれぞれ33.8%、48.9%、17.3%であったから、在中国日系企業は現地調達度が高く、日本からと第三国からの調達比率が低いということになる。また近年は現地調達比率はさらに増えて70%を超えるようになっている。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

販売に占める企業内分業度は平均して在中国日系企業が95.4%、全日系企業が95.5%とともに高かったのに対し、調達に占める企業内分業度はそれぞれ67.9%、80.7%と低い。特に在中国日系企業の調達に占める企業内分業度は低い。このことを逆にいえば、電気機械の場合、在外日系企業、特に在中国日系企業は親会社以外の日本企業から輸入する比率が相対的に高いことを意味している。

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

現地販売に関して在中国日系企業は平均で日系企業向けが42.8%、地場企業向けが48.6%で格差もあまりなく（なお、計算上8.6%は日本以外の外資系企業向けに現地販売していることになる）、年によって日系企業向けの比重が高くなる場合もある（2011年度）。この点で常に地場企業向けが過半を占める全日系企業（日系企業向け27.9%、地場企業向け63.3%）とは異なっている。

また現地調達に関しては在中国日系企業は地場調達がかなり多く（日系企業から調達が26.5%、地場企業から調達66.3%）、地場企業からの調達が多い全日系企業（日系企業からが23.7%、地場企業からが

64.8%) や在中国日系企業(製造業)(日系企業からが29.4%、地場企業からが65.3%)と同じ傾向を示している。

(e) 日本・中国間の貿易収支への影響

①中国の貿易収支への影響

全日系企業の対日貿易収支の赤字額(B - F)は平均して2,020億円であるが、近年は黒字傾向にある。他方で第三国貿易収支は常に黒字であるから(平均8,045億円の黒字)、日系企業所在地に対して常に黒字をもたらしている。それに対して在中国日系企業の場合は、対日貿易収支、対第三国貿易収支とも常に黒字である。

②日本の貿易収支への影響

日本からみた全日系企業による輸出額は平均して1兆0,566億円(日本からの調達額1兆1,740億円 \times 0.9)、輸入額は1兆0,800億円(日本向け販売額9,720億円 \div 0.9)で全日系企業はわずかであるが日本に234億円の貿易赤字をもたらしている。しかも計算上は2011年度から輸入額が輸出額を上回るようになり、2011年度~2013年度平均で輸出額8,084億円(日本からの調達額8,982億円 \times 0.9)に対して、輸入額は1兆0,215億円(日本向け販売額9,194億円 \div 0.9)で、貿易収支赤字は2,131億円に拡大している。

これに対して、在中国日系企業による事業活動は常に日本の貿易収支赤字要因、もしくは貿易収支悪化要因となっている。日本からみた2001年度~2013年度平均の在中国日系企業による輸出額は2,856億円(日本からの調達額3,175億円 \times 0.9)、輸入額は5,426億円(日本向け販売額4,883億円 \div 0.9)で赤字額は2,570億円に上ったが、2011年度~2013年度平均では輸出額2,175億円(日本からの調達額2,417億円 \times 0.9)、輸入額6,143億円(日本向け販売額5,529億円 \div 0.9)で、赤字額は3,968億円へとさらに拡大している。

おわりに

以上、統計資料に基づいて在中国日系企業の行動様式について検討してきた。

中国の外資企業は、国内市場志向型の輸送機械、輸出市場志向型の電子通信機器、国内市場・輸出市場両面志向型の電気機械という3つの型に分かれている。中国の外資企業が輸出志向的なのは特に電子通信機器の輸出比率が際立って高いことによるものであった。しかし近年、中国の輸出に占める外資企業の比重が大幅に低下していることから明らかなように、外資企業は従来の輸出志向から国内市場志向へと旋回しつつある。

在中国日系企業（製造業）は外資企業よりもさらに輸出志向的である。だが2000年代以降、日系企業の工業生産の伸びが外資企業の伸びを下回った結果、日系企業は外資企業の工業生産に占める比重はもちろん、輸出に占める比重も大きく低下させている。電気機械は日本企業の地位の低下を象徴する業種である。

例外的なのが輸送機械である。輸送機械の工業生産の伸びは外資企業を上回り、また輸出比率も相対的に高い。その結果、輸送機械における外資企業の工業生産や輸出に占める日系企業の地位は高い。しかも近年は他の外資企業とは異なり、輸出、特に第三国向け輸出のための生産へと舵を取っているかのように見える。

なお、外資企業に占める日系企業の地位の低下は主に香港からの中国向け直接投資が急増したためであった。全日系企業（製造業）に占める在中国日系企業（製造業）の比重は売上高・仕入高ともに上昇している。

在中国日系企業（製造業）のなかで売上高・仕入高が最も多いのは輸送機械であり、次いで情報通信機械、電気機械の順であった。それらの増加率も高い方から輸送機械、情報通信機械、電気機械の順となっていた。ただし業種別にみると、中国の比重が最も高いのは電気機械で、情

報通信機械がそれに次ぎ、輸送機械が最も低かった。これについては電気機械は早くから中国に進出していたこと、また情報通信機械は海外生産を中国に集約する傾向があったこと、また輸送機械の場合は中国に重点投資しつつも分散投資する傾向がより強かったからであろう。

販売先別売上高構成では製造業全体と電気機械では現地販売が最も多く、次いで日本向け、第三国向けの順となっている。ただし近年は現地販売の比重は低下傾向にある。輸送機械も現地販売が最も多い点で製造業全体、電気機械と同じであるが、2012年度以降は第三国向けが日本向けを上回り、2位と3位の順位が逆転している。それに対して情報通信機械は日本向けが最も多く、これに第三国向けを合わせると70%前後を輸出が占め、現地販売はわずか30%程度にとどまっている。

調達先別仕入高構成では製造業全体で現地調達が60%を占め、しかも近年はその割合が高くなっている。現地調達度が最も高いのは輸送機械（4分の3程度）、次いで電気機械（3分の2程度）となっている。それに対して情報通信機械は日本からの調達が4割以上を占め、現地調達は3分の1程度を占めるにすぎない。

販売・調達における現地法人と日本の親企業間の企業内分業度は製造業全体・輸送機械・情報通信機械では極めて高い。だが電気機械の場合、販売面では他の業種と同じく高いものの、仕入面での企業内分業は5年間平均で67.9%にとどまっている。これは、日系企業からの仕入高のほぼ3分の1が親会社以外の日本企業によって占められていることを意味している（同じく、全日系企業でも電気機械における仕入面での企業内分業は80.7%と低い）。

また販売・調達における現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引に関しては製造業全体・輸送機械・電気機械では程度の差はあれ現地法人は地場企業との取引が多いのに対して、情報通信機械では販売・調達ともに日系企業との取引が多くなっている（全日系企業で地場企業との

取引が日本企業との取引よりも少ないのは情報通信機械における販売面のみである)。

貿易収支に関しては、全日系企業の場合、日系企業所在地にとって対日貿易収支はほぼ赤字(情報通信機械は2012年に黒字化)、対第三国貿易収支は黒字、そしてそれらを合わせた貿易収支は2000年代後半から2010年代前半にかけて赤字から黒字に転化(電気機械は2000年代以降ずっと黒字)するという経路を辿っている。それに対して在中国日系企業の場合、製造業全体・情報通信機械・電気機械では中国にとって対日貿易収支はほぼ黒字、また対第三国貿易収支も黒字、したがって全体の貿易収支も黒字であった。輸送機械は対日貿易収支は一貫して赤字、また対第三国貿易収支は一貫して黒字であるが、これまでずっと赤字であった全体の貿易収支は2012年以降黒字に転化している。

また日本からみた貿易収支では、全日系企業の場合は製造業全体ならびに輸送機械は黒字であるけれども、情報通信機械は2011年度以降黒字から赤字に転化し、電気機械は赤字が拡大する傾向にある。それに対して在中国日系企業の場合、日本からみて輸送機械は黒字となっているが、製造業全体ならびに情報通信機械と電気機械は赤字となっている。

在中国日系企業(製造業)の行動様式は以上のように大まかに整理することができよう。

現在、中国では2008年のリーマンショック後に発動された4兆元投資の後遺症(鉄鋼やセメントなどの製造業分野での過剰設備・過剰生産問題)や「少子高齢化」問題(中国では工業化を支えた農村の安価な労働力が底をつき、賃金水準が上昇に転じるとする「ルイスの転換点」をすでに迎え、「中所得国の罠」に陥っているとされる)など、経済的にも大問題を抱えつつのような2ケタ成長はもちろんのこと、「新常态」(ニューノーマル)とされる7%程度の成長率でさえ実現は困難であり、逆に今のままでは成長は失速して深刻な停滞を迎えるのではないかとい

う深刻な見通しさえでている⁽¹⁵⁾。

そのような状況の中で、外資企業もまた2008年から施行された企業所得税法や労働契約法によって税金や賃金コスト面での負担増大などに直面し、中国以外にも生産拠点をもちために分散投資をするという「チャイナ・プラスワン」も現実的な選択肢となっている。中国における外資企業の行動様式も大きく変化する可能性があり、今後も目を離すことができないであろう。

(注)

- (1) 拙稿「中国における日系企業」(奈良産業大学『産業と経済』第25巻第1号、2012年12月)。
- (2) 経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』(第32回調査)5～6ページ。
なお2007年11月に日本標準産業分類が改定されたことから、『我が国企業の海外事業活動』でも2008年度以降は「一般機械」が「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」の3業種に分割され、そして「精密機械」が「業務用機械」に編入されることになった。その結果、業種区分は従来の16業種から1つ増えて17業種となった。さらに炭素繊維が「窯業・土石」から「繊維」に、ビデオ・デジカメが「電気機械」から「情報通信機械」に、メガネが「精密機械」から「その他の製造業」に、武器が「その他の製造業」から「業務用機械」に変更されている(同上、第38回調査、4～5ページ)。
- (3) IMF, *World Economic Outlook Databases*, April 2015 (Website から)。
- (4) JETRO『ジェトロ世界貿易投資白書』2015年版、119ページ。
- (5) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』2014年版、51ページ。
- (6) 同上編『中国工業統計年鑑』各年版。
- (7) 同上、2013年版、8ページ。
- (8) 元で表示した中国全体の輸出額については、中華人民共和国国家統計局編『中国貿易外経統計年鑑』2014年版、515ページ参照。
ただし、JETRO『ジェトロ世界貿易投資白書』各年版に依拠して年平均の元の対米ドルレートを2001年8.2771元、2010年6.77027元、2012年6.31233元とし、これを表2に当てはめると外資企業(工業企業)の輸出額は2001年1,246億米ドル、2010年9,197億米ドル、2012年1兆1,541億米ドルとなる。これを表1と比較対照すると、特に2010年と2012年には外資企業(工業企業)の輸出額は外資企業全体の輸出額を上回るというありえない統計結果となっている。中国における統計資料の正確性や資料間の整合性に疑義が生じていることになるが、ここでは資料上の問題点を指摘するにだけにとどめておきたい。
- (9) これを反映してか、中国の輸出依存度(輸出額の対GDP比)は2001年の20.1%から2006年には35.9%に上昇したものの、その年をピークに減少に転じ、2010年には26.7%へと大幅に低下している。さらにその後も減少は続き、本文で述べたように2014年のGDPは10兆3,804億米ドル、輸出額は2兆3,432億米ドルであったから、同年に輸出依存度は22.6%にまで低下したことになる。
- (10) 前掲、『我が国企業の海外事業活動』第32回、第41回調査、第43回調査、参照。
- (11) 中国対内直接投資額(実行ベース)は1984～2011年累計で1兆1,613億米ドルに上り、国・地域別構成では香港43.6%、英領バージン諸島10.4%、日本6.8%、米国5.8%、台湾4.6%、シンガポール4.5%、韓国4.3%の順となっている。2位

の英領バージン諸島はタックスヘイブン（租税回避地）として知られ、その大部分は香港、台湾からの迂回投資である（前掲、拙稿4～5ページ参照）。香港の比重は際立って高い上に、年々上昇している。実行ベースでの2012年～2014年累計の中国対内直接投資額（金融分野を除く）3,489億米ドルのうち香港は2,353億米ドル（67.5%）を占めている（JETRO『ジェトロ世界貿易投資白書』2014年版、2015年版、参照）。

- (12) 前掲、『我が国企業の海外事業活動』各年版、参照。
- (13) 同上、『我が国企業の海外事業活動』第44回調査（Websiteから）。
- (14) 第43回調査、219～220ページ。
- (15) 津上俊哉『中国台頭の終焉』日本経済新聞出版社（日経プレミアシリーズ184）2013年、参照。